

地方公共団体における地球温暖化対策推進法
施行状況調査結果

平成 1 8 年 4 月 1 日 現在

目 次

．都道府県

1．実行計画	
(1) 策定状況	1
(2) 温室効果ガス排出量の基準年度値及び目標年度値	2
(3) 地球温暖化対策に関する実行計画に基づく各都道府県の実施状況	4
2．地域推進計画	
(1) 策定状況等	7
(2) 温室効果ガス排出量の基準年度値及び目標年度値	8
3．地球温暖化防止活動推進員	
(1) 委嘱状況	10
(2) 未委嘱都県の委嘱状況	11
(3) 未委嘱の理由	11
(4) 推進員の主な活動内容	11
(5) 推進員の活動報告義務の頻度	12
(6) 道府県が実施している具体的な推進員支援策	12
4．都道府県地球温暖化防止活動推進センター	
(1) 指定状況	13
(2) 未指定都県の指定予定	14
(3) 未指定の理由	14
(4) 指定の検討に当たっての問題点・国への要望	15
(5) 指定済道府県のセンターに対する支援策	15
5．実行計画・推進計画以外の地球温暖化防止に関する条例や計画の策定状況	16
6．都道府県の独自の地球温暖化対策の取組	19

．市区町村

1．実行計画	26
2．地域推進計画	26
3．平成16年度に実行計画又は地域推進計画を作成した市区町村数	26
4．市区町村の独自の地球温暖化対策の取組	26

．地球温暖化対策地域協議会

○地球温暖化対策地域協議会設立状況	27
(別紙1)市区町村実行計画策定状況	32
一部事務組合等実行計画策定状況	38
(別紙2)市区町村地域推進計画策定状況	42
(別紙3)市区町村の独自の地球温暖化対策の取組	43

．都道府県

1．実行計画

(1) 策定状況

策定都道府県	策定年度	計画期間	策定都道府県	策定年度	計画期間
北海道	1 7	6	滋賀県	1 3	5
青森県	1 7	5	京都府	1 8	5
岩手県	1 7	6	大阪府	1 7	5
宮城県	1 7	5	兵庫県	1 6	6
秋田県	1 7	6	奈良県	1 8	5
山形県	1 8	5	和歌山県	1 7	5
福島県	1 6	5	鳥取県	1 5	5
茨城県	1 7	7	島根県	1 6	3
栃木県	1 6	6	岡山県	1 7	5
群馬県	1 7	5	広島県	1 6	6
埼玉県	1 2	7	山口県	1 2	1 0
千葉県	1 4	5	徳島県	1 7	5
東京都	1 7	5	香川県	1 7	5
神奈川県	1 5	1 1	愛媛県	1 7	5
新潟県	1 4	5	高知県	1 5	5
富山県	1 3	5	福岡県	1 7	5
石川県	1 6	6	佐賀県	1 8	5
福井県	1 8	5	長崎県	1 7	5
山梨県	1 5	3	熊本県	1 7	6
長野県	1 7	6	大分県	1 7	6
岐阜県	1 5	3	宮崎県	1 8	5
静岡県	1 7	5	鹿児島県	1 6	6
愛知県	1 7	5	沖縄県	1 5	4
三重県	1 7	6	4 7 都道府県		

(2) 温室効果ガス排出量の基準年度値及び目標年度

都道府県	基準 年度	基準年度における温室効果ガ ス総排出量(t-CO2)	目標 年度	目標年度における温室効果ガス 総排出量(t-CO2)	削減率 (%)
北海道	16	384,891	22	365,646	5
青森県	16	89,765	21	85,546	5
岩手県	15	122,388	22	110,149	10
宮城県	16	87,012	22	82,661	5
秋田県	15	83,316	22	79,992	4
山形県	16	89,133	22	85,304	4
福島県	15	73,512	21	71,306	3
茨城県	16	190,644	24	196,000	-
栃木県	15	62,809	22	59,040	6
群馬県	22	90,308	22	84,889	6
埼玉県	11	215,135	18	202,320	6
千葉県	12	102,620	18	97,489	5
東京都	16	2,278,006	21	-	10
神奈川県	12	193,287	22	172,873	11
新潟県	12	96,868	18	92,993	4
富山県	12	58,538	18	55,611	5
石川県	15	63,502	22	58,502	8
福井県	16	66,409	22	63,089	5
山梨県	14	28,859	18	27,705	4
長野県	16	88,373	22	79,535	10
岐阜県	9	66,455	17	60,291	9
静岡県	2	133,611	22	125,594	6
愛知県	10	121,890	21	114,577	6
三重県	15	85,106	22	81,811	4
滋賀県	12	59,651	18	56,083	6
京都府	11	87,323	17	88,951	0
大阪府	15	357,788	22	339,900	5
兵庫県	15	152,412	22	144,182	5
奈良県	16	23,167	22	21,777	6
和歌山県	16	31,499	22	30,270	4
鳥取県	12	27,446	19	26,073	5
島根県	15	51,689	19	47,553	8

岡山県	1 6	5 7 , 7 0 0	2 2	5 5 , 2 5 1	4
広島県	1 5	5 5 , 0 3 8	2 2	5 2 , 2 7 1	5
山口県	2	3 7 , 8 7 3	2 2	3 2 , 1 9 2	1 5
徳島県	1 5	4 0 , 3 2 4	2 1	3 8 , 3 0 8	5
香川県	1 6	4 5 , 7 7 4	2 2	4 4 , 8 5 9	2
愛媛県	1 6	5 7 , 9 6 4	2 2	5 2 , 0 0 0	1 0
高知県	1 0	2 0 , 7 0 2	1 9	1 9 , 4 5 9	6
福岡県	1 6	8 0 , 4 7 2	2 2	7 8 , 0 5 8	3
佐賀県	1 6	3 5 , 6 8 1	2 2	3 4 , 2 3 5	5
長崎県	1 5	6 9 , 9 1 8	2 1	6 4 , 3 2 5	8
熊本県	1 6	4 7 , 5 6 8	2 2	4 4 , 7 1 4	6
大分県	1 6	5 2 , 7 5 0	2 2	5 0 , 1 1 0	5
宮崎県	2	5 2 , 8 3 7	2 2	5 1 , 5 6 9	2
鹿児島県	1 4	6 0 , 2 9 3	2 2	5 9 , 1 8 4	2
沖縄県	1 3	9 5 , 3 6 5	1 8	9 2 , 0 9 1	3
合計		6 , 4 7 3 , 6 7 1		3 , 9 7 6 , 3 3 8	

基準年度及び目標年度の温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で統一したため、少数点以下のものは、四捨五入している。

(3)地球温暖化対策に関する実行計画に基づく各都道府県の実施状況

平成18年4月時点での平成15年度～平成17年度の温室効果ガス総排出量。

(t-CO2)

	15	16	17	対象
北海道	320104	384891	364932	知事部局、教育庁、警察本部、議会議務局、企業局及び各種委員会を含む全ての部局
青森県	89054	89456	90290	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
岩手県	122388	122560	115619	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
宮城県	79500	82305	81148	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
秋田県	0	84443	0	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
山形県	73010	73171	71936	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
福島県	105879	107173	75261	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、その他
茨城県	188402	190644	182089	全ての事務・事業及び全ての機関、所属及び職員
栃木県	62809	65073	64619	庁舎、水道、公立学校、公立病院
群馬県	85046	89367	90133	庁舎、水道、県立学校、県立病院、警察本部、警察署
埼玉県	210596	211441	211230	庁舎、公立学校、公立病院、上水道、警察本部
千葉県	92993	95340	95284	庁舎、水道、下水道、公立学校、公立病院、その他（警察）
東京都	0	2278006	2203560	庁舎、水道、下水道、公共交通、公立学校、公立病院、警察、消防
神奈川県	181899	188247	0	庁舎、廃棄物処理、水道、公立学校、公立病院、その他
新潟県	95423	95629	97208	庁舎、公立学校、公立病院、その他
富山県	57600	56506	55510	庁舎、公立学校、公立病院
石川県	63502	63957	62414	県庁舎及び出先機関
福井県	58638	65816	64149	庁舎、水道、下水道、公立学校、公立病院、警察
山梨県	27810	28573	28822	全部局（博物館、病院などもっぱら県民の利用に供されている施設は事務管理部門のみ）
長野県	88202	88373	0	対象となる範囲は、県が実施する事務・事業全般（県の職員が直接実施または管理するもの）とし、県の全機関を対象とする。（外部への委託等は対象外）
岐阜県	63668	68496	69616	庁舎、水道、下水道、公立学校、公立病院、その他（警察）

静岡県	125366	127877	127877	知事部局、出納局、企業局、がんセンター局、議会事務局、各種委員会事務局、教育委員会、警察本部が行う事務事業
愛知県	131349	133444	132848	ア 県が行う全ての事務・事業を対象 イ 取組機関は、知事部局、企業庁、病院事業庁、議会事務局、各種行政委員（会）事務局、警察本部の地方機関を含む全ての機関
三重県	0	0	0	
滋賀県	57687	58839	58069	庁舎、水道、議会、県立学校、県立病院、博物館、その他
京都府	0	0	88951	
大阪府	357788	350970	311295	知事部局、水道部、府警本部、議会事務局、各種行政委員会事務局
兵庫県	152412	152860	152636	庁舎、水道、公立学校、公立病院、その他（警察、試験研究機関）
奈良県	26480	26578	26367	庁舎、水道・下水道（電気、燃料除く）、公立学校、公立病院
和歌山県	52479	52467	51678	庁舎、警察、県立病院、県立学校
鳥取県	30174	32289	33436	庁舎、公立学校、公立病院、警察署、その他
島根県	49345	48669	48598	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、県立学校、県立病院、警察
岡山県	55843	57300	0	件の全ての事業 庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、県立学校、県立病院、警察
広島県	55038	55280	54047	庁舎、水道、公立学校、公立病院、その他
山口県	33312	32042	31933	庁舎（本庁、出先機関、警察）、電気、ガス、廃棄物処理、上水道、下水道、その他
徳島県	40324	40494	40624	知事部局、企業局、教育委員会、各種行政委員会、公安委員会、議会
香川県	44424	44149	43775	庁舎、病院、学校、文化・スポーツ施設、警察署、浄水場
愛媛県	56577	58040	56408	庁舎、廃棄物処理、水道、下水道、公立学校、公立病院、その他
高知県	23426	22889	0	本庁舎、西庁舎、北庁舎その他県の出先事務所（病院、県警を除く）
福岡県	0	0	0	
佐賀県	36038	35681	35650	庁舎
長崎県	69918	68911	67602	庁舎、公共交通、公立学校、公立病院、警察
熊本県	46806	47568	47294	庁舎、県立学校、県警

大分県	53409	53409	51883	知事部局、出納事務局、各種委員会、企業局、教育委員会、警察本部、大分県地域づくり機構（住宅供給公社、土地開発公社、道路公社）が行う事務・事業（指定管理者を指定した施設等民間に委託して行う事業等は含まない）
宮崎県	50712	52837	55933	庁舎、公立学校、公立病院、その他
鹿児島県	60679	60282	58771	県が実施する事務・事業（県が実施主体となる建築物の建築を含む） （対象機関）知事部局、出納室、議会、教育委員会、公安委員会、県立病院局、その他各種委員会等及びこれらの出先機関の全て
沖縄県	99559	99461	98528	庁舎（出先機関含む）、下水道、公立学校、公立病院
合計	3,775,668	6,241,803	5,698,023	

温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で統一したため、少数点以下のものは四捨五入している。

2. 地域推進計画

(1) 策定状況

策定都道府県	策定年度	計画期間	策定都道府県	策定年度	計画期間
北海道	12	13	滋賀県	14	5
青森県	13	10	京都府	10	12
岩手県	17	5	大阪府	17	5
宮城県	15	7	兵庫県	12	10
秋田県	10	14	奈良県	15	7
山形県	11	11	和歌山県	17	5
福島県	17	-	鳥取県	10	12
茨城県	17	5	島根県	16	6
栃木県	17	5	岡山県	13	8
群馬県	17	5	広島県	15	7
埼玉県	15	7	山口県	17	5
千葉県	18	5	徳島県	17	5
東京都	13	9	香川県	17	5
神奈川県	15	10	愛媛県	13	9
新潟県	8	14	高知県	15	7
富山県	15	7	福岡県	17	5
石川県	16	6	佐賀県	15	7
福井県	17	5	長崎県	11	10
山梨県	15	7	熊本県	18	5
長野県	15	8	大分県	17	6
岐阜県	14	9	宮崎県	18	5
静岡県	18	5	鹿児島県	16	6
愛知県	16	6	沖縄県	15	8
三重県	11	11	47都道府県		

(2) 温室効果ガス排出量の基準年度値及び目標年度

都道府県	基準 年度	基準年度における温室効果ガ ス総排出量(千 t-CO2)	目標 年度	目標年度における温室効果ガス 総排出量(千 t-CO2)	削減率 (%)
北海道	2	7,377	22	6,699	9
青森県	2	14,820	22	13,901	6
岩手県	2	13,218	22	12,161	8
宮城県	2	7.75 t-CO2/人	22	7.56 t-CO2/人	2
秋田県	2	6,880	22	6,880	0
山形県	2	8,333	22	7,750	7
福島県	2	17,286	22	15,909	8
茨城県	2	50,300	22	48,000	-
栃木県	2	18,147	22	18,056	1
群馬県	14	15,555	22	15,055	6
埼玉県	2	40,669	22	38,229	6
千葉県	2	74,282	22	73,335	1
東京都	2	59,800	22	-	6
神奈川県	2	65,790	22	65,790	0
新潟県	2	19,800	22	19,800	0
富山県	2	12,317	22	11,578	6
石川県	13	9,005	22	8,302	8
福井県	2	8,831	22	8,570	3
山梨県	2	6,324	22	5,325	16
長野県	2	15,505	22	14,574	6
岐阜県	2	16,819	22	15,815	6
静岡県	2	34,400	22	30,152	12
愛知県	2	79,430	22	74,660	6
三重県	2	23,953	22	22,516	6
滋賀県	2	13,451	22	13,448	0
京都府	2	15,125	22	13,915	8
大阪府	2	57,840	22	52,630	9
兵庫県	2	73,033	22	68,620	6
奈良県	12	5,811	22	5,520	5
和歌山県	2	17,695	22	15,815	11
鳥取県	2	3,399	22	3,399	0
島根県	2	5,426	22	4,388	19

岡山県	2	5 2 , 2 8 7	2 2	4 8 , 8 8 6	7
広島県	2	3 8 , 8 7 1	2 2	3 8 , 1 1 6	2
山口県	2	4 1 , 0 1 0	2 2	4 0 , 2 0 0	2
徳島県	2	6 , 6 9 5	2 2	6 , 0 2 6	1 0
香川県	1 5	8 , 6 6 2	2 2	8 , 1 7 2	6
愛媛県	2	1 7 , 9 1 9	2 2	1 6 , 8 4 4	6
高知県	2	9 , 3 7 9	2 2	9 , 1 0 3	3
福岡県	2	6 1 , 2 2 0	2 2	5 7 , 4 8 0	6
佐賀県	2	5 , 9 0 6	2 2	5 , 4 9 3	7
長崎県	2	9 , 3 5 0	2 1	8 , 7 9 0	6
熊本県	1 4	1 2 , 2 7 6	2 2	1 1 , 0 6 0	9 . 9
大分県	1 4	5 , 2 1 7	2 2	4 , 8 3 5	7
宮崎県	2	1 6 , 5 3 3	2 2	9 , 4 2 3	4 3
鹿児島県	1 4	1 3 , 3 5 9	2 2	1 3 , 2 1 8	1
沖縄県	1 2	1 2 , 8 4 0	2 2	1 1 , 7 9 5	8
合計		1 , 1 2 2 , 6 0 2		1 , 0 0 0 , 2 3 3	

削減率は一部環境省で計算したものも含む。

温室効果ガス総排出量で少数点以下のものは四捨五入している。

3. 地球温暖化防止活動推進員

(1) 委嘱状況

委嘱済都道府県	委嘱数	委嘱済都道府県	委嘱数
北海道	28	滋賀県	90
青森県	57	京都府	168
岩手県	77	大阪府	104
宮城県	64	兵庫県	312
秋田県	90	奈良県	77
山形県	74	和歌山県	85
福島県	113	鳥取県	-
茨城県	258	島根県	91
栃木県	75	岡山県	105
群馬県	102	広島県	98
埼玉県	214	山口県	189
千葉県	407	徳島県	71
東京都	-	香川県	-
神奈川県	271	愛媛県	86
新潟県	90	高知県	20
富山県	66	福岡県	107
石川県	104	佐賀県	53
福井県	104	長崎県	10
山梨県	117	熊本県	117
長野県	184	大分県	135
岐阜県	48	宮崎県	105
静岡県	104	鹿児島県	10
愛知県	107	沖縄県	69
三重県	57		
全国計 44 都道府県 4,913 名			

(2) 未委嘱都道府県の委嘱予定		
平成18年度新規委嘱予定		1
(香川県)		
未定		2
(東京都、鳥取県)		
	計	3
(3) 未委嘱の理由(有効回答分のみ)		
・推進員を育成中		1
・推進員を活用した業務の方向性が不明確		1
・既存の類似制度と調整中		2
	計	4
(4) 推進員の主な活動内容		
・普及啓発、取組事例の情報提供		42
・温暖化診断、指導及び助言		18
・組織的取組の支援・誘導		13
・国、自治体、都道府県センター、地域協議会の対策、活動への協力		38
・推進員自らがエコライフに取り組む		39
・地域的な実践活動の企画、促進		28
・地球温暖化対策のためのネットワークづくりの促進		14
・研修、講習会・セミナー、総合学習等への講師派遣		33
・環境家計簿の自らの取組と他への普及、職場でのISO14001の導入支援		1
	計	226

(5) 推進員の活動報告義務の頻度

・ 3 ヶ月に一度	1
・ 4 ヶ月に一度	1
・ 6 ヶ月に一度	9
・ 1 年に一度	2 6
・ 求めに応じて	1
・ 明確に定めていない	2
・ 報告の義務なし	2
・ 随時	2
計	4 4

(6) 都道府県が実施している具体的な推進員支援策

・ 研修会、交流会、連絡会の開催	3 3
・ 推進員との共催事業の実施	7
・ 地球温暖化防止に関する各種パンフレットを作成、配布	3 3
・ ボランティア保険への加入	1 9
・ 市区町村に推進員の情報を提供	2 8
・ H P 上で推進員活動状況を紹介	5
・ 地球温暖化防止に関する情報提供	3 8
・ 説明機材の整備	6
・ 関連図書の整備	6
・ 活動費助成	3
計	1 7 8

4. 都道府県地球温暖化防止活動推進センター

(1) 指定状況

指定済都道府県	指定法人
北海道	北海道環境財団
青森県	NPO法人青森県環境パートナーシップセンター
岩手県	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて
宮城県	財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
秋田県	特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム
山形県	特定非営利法人 環境ネットやまがた
福島県	法人特定非営利活動法人超学際的研究機構
茨城県	社団法人 茨城県公害防止協会
栃木県	財団法人 栃木県環境技術協会
群馬県	特定非営利活動法人地球温暖化防止ぐんま県民会議
埼玉県	NPO法人環境ネットワーク埼玉
千葉県	財団法人 千葉県環境財団
東京都	-
神奈川県	NPO法人かながわアジェンダ推進センター
新潟県	財団法人 新潟県環境保全事業団
富山県	財団法人とやま環境財団
石川県	社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議
福井県	特定非営利活動法人 エコプランふくい
山梨県	NPO法人 フィールド'21
長野県	社団法人長野県環境保全協会
岐阜県	財団法人岐阜県公衆衛生検査センター
静岡県	特定非営利活動法人アースライフネットワーク
愛知県	社団法人環境創造研究センター
三重県	財団法人三重県環境保全事業団
滋賀県	財団法人 淡海環境保全財団
京都府	特定非営利活動法人 京都府地球温暖化防止活動推進センター
大阪府	財団法人 大阪府みどり公社
兵庫県	財団法人 ひょうご環境創造協会
奈良県	NPO法人奈良ストップ温暖化の会
和歌山県	NPO法人 わかやま環境ネットワーク
鳥取県	-

島根県	財団法人 島根ふれあい環境財団 2 1
岡山県	財団法人 岡山県環境保全事業団
広島県	財団法人 広島県環境保健協会
山口県	財団法人山口県予防保健協会
徳島県	-
香川県	-
愛媛県	特定非営利活動法人愛媛県環境保全協会
高知県	環境活動支援センターえこらぼ
福岡県	財団法人九州環境管理協会
滋賀県	特定非営利活動法人さが環境推進センター
長崎県	特定非営利活動法人環境カウンセリング協会長崎
熊本県	-
大分県	N P O 法人地域環境ネットワーク
宮崎県	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
鹿児島県	財団法人 鹿児島県環境技術協会
沖縄県	財団法人 沖縄県公衆衛生協会
合計 4 2 都道府県	

(2) 未指定都道府県の指定予定

指定予定は不明	3
(東京、徳島、鳥取)	
平成 1 8 年度中に指定の予定	1
(熊本)	
平成 1 9 年度中に指定の予定	1
(香川)	
計	5

(3) 未指定の理由

・ 指定に適当な法人がない	1
・ 候補である法人の育成状況を勘案しながら検討中	2
・ 県が直接対応している	3
・ 実行性のある推進体制等も含めて検討中	3
・ 指定に相応しい団体と調整中	1
計	1 0

(4) 指定の検討に当たっての問題点・国への要望

・センターの設置費、人件費及び運営費に対する国の財政支援	4
・国からの支援の継続性	2
・継続的な予算の確保	2
・指定要件の緩和	2
・行政機関が指定できるような指定要件の緩和が必要	1
計	11

(5) 指定済都道府県のセンターに対する支援策

・都道府県事業の委託・補助	37
・人的な支援	11
・建物スペース等の供与	6
・事業内容についての助言等側面的支援	3
・情報提供、センター主催イベント等の広報協力	1
・啓発資材の提供	1
・事業共催，運営指導	1
・建物の賃借料への助成	1
・備品の貸与等	1
計	62

５．実行計画・推進計画以外の地球温暖化防止に関する条例や計画の策定状況

表中の番号は以下の通り。

- １．環境基本計画 ２．新エネルギー導入計画 ３．ＩＳＯ１４００１の認証取得
４．ローカルアジェンダ２１ ５．条例 ６．その他

都道府県	１	２	３	４	５	６
北海道	○	○	○	○		北海道森林づくり基本計画
青森県	○	○	○	○	環境基本条例、環境影響評価条例	
岩手県	○	○	○		県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	
宮城県	○	○	○	○	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例	
秋田県	○	○	○			
山形県	○	○	○			省エネルギービジョン
福島県	○	○	○	○	福島県環境基本条例、福島県循環型社会形成に関する条例	
茨城県	○	○	○	○	茨城県地球環境保全行動条例	
栃木県	○	○			栃木県環境基本条例、栃木県生活環境の保全等に関する条例	
群馬県	○				群馬県生活環境を保全する条例	
埼玉県	○		○			
千葉県	○	○	○	○	千葉県環境基本条例、千葉県環境保全条例	
東京都	○	○	○		都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	
神奈川県	○	○	○	○	神奈川県環境基本条例、神奈川県環境影響評価条例、神奈川県生活環境保全条例	
新潟県	○	○	○	○	新潟県生活環境の保全等に関する条例	
富山県	○	○	○	○	富山県環境基本条例（平成７年１２月制定）	
石川県			○		ふるさと石川の環境を守り育て	

					る条例	
福井県	○	○				
山梨県	○		○		山梨県環境基本条例、山梨県生活環境の保全に関する条例	
長野県	○	○	○		長野県地球温暖化対策条例	
岐阜県	○	○	○		環境基本条例	
静岡県	○	○				
愛知県	○	○	○	○	県民の生活環境の保全等に関する条例	
三重県	○	○	○		三重県生活環境の保全に関する条例	
滋賀県	○	○	○		滋賀県大気環境への負荷の低減に関する条例	
京都府	○	○		○	京都府地球温暖化対策条例	地球温暖化対策プラン
大阪府	○	○	○	○	大阪府温暖化の防止等に関する条例、大阪府環境基本条例	
兵庫県	○	○	○		環境と保全の創造に関する条例	
奈良県	○	○	○	○		
和歌山県	○	○	○			
鳥取県	○	○	○	○	環境基本条例、環境アセスメント条例、鳥取県駐車時等エンジン停止の推進に関する条例	ごみ減量化・リサイクル推進基本計画
島根県	○	○	○	○	環境基本条例	
岡山県	○		○	○	環境基本条例、環境アセスメント条例	緑の基本計画
広島県	○	○		○	環境基本条例，生活環境保全条例，環境アセスメント条例	
山口県	○	○	○	○	山口県環境基本条例	
徳島県	○	○	○	○	徳島県環境基本条例、徳島県生活環境保全条例	
香川県	○	○	○	○		
愛媛県	○	○	○			
高知県	○		○	○		
福岡県	○			○		
佐賀県	○	○	○	○	佐賀県環境の保全と創造に関する条例	

長崎県	○		○		長崎県環境基本条例	
熊本県	○	○	○		熊本県生活環境の保全等に関する条例	
大分県	○	○	○		大分県エコエネルギー導入促進条例	
宮崎県	○	○	○	○	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	
鹿児島県	○	○	○	○		
沖縄県	○		○	○	沖縄県環境基本条例、沖縄県環境影響評価条例	沖縄県新エネルギービジョン

6. 都道府県の独自の地球温暖化対策の取組

北海道	・道有施設に対する温暖化対策技術の率先導入 ・北海道ウォームビズプロジェクトの実施	
青森県	○本庁舎へのコージェネレーションシステムの導入 エスコ事業により、県の本庁舎へコージェネレーションシステムを導入。 ○インハウスエスコ事業 2年間で県有40施設に対し、職員が省エネルギー改善提案を行い、光熱水費の削減を図る。 ○あおり地球クラブ事業 会員を募集し、情報誌や環境学習の機会を提供。 ○地球にやさしい青森県推進事業所登録制度 環境に配慮した事業活動を行っている事業所を認定・登録し、登録証及びステッカーを配布。 ○あおい森をまもるアイドリング・ストップ運動 参加者を募集し、ステッカーを配布。	
岩手県	地球温暖化防止の県民運動「CO₂ダイエット・マイナス8%いわて」 家庭での地球温暖化防止推進としてインターネット等を活用した「CO₂ダイエット日記」 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度	
宮城県	温泉街、商店街、流通・工業団地を重点モデル地区に選定し、当該地域における二酸化炭素排出削減に向けたモデル的取組を実施	
茨城県	(事業者向け) 茨城エコ事業所登録制度...地球環境に配慮した取り組みを積極的に実践している事業所をする登録し、広く県民に紹介することにより、環境負荷の低減を目指す。 (県民向け) 茨城エコ・チェックシート...家庭できる簡単な省エネ・省資源のコツをまとめたシートを提示することにより、エコライフの普及を図る。	
群馬県	○群馬県環境GS(ぐんまスタンダード)認定制度 県内事業者が温室効果ガス排出量を削減するための支援として創設。申請希望事業所は所内の体制整備、具体的な取り組みと短期目標(1年)、長期目標(5年)等を所定の様式に記入し、県に提出。県は審査のうえ認定し県ホームページ上で公表、情報提供等支援を行う。認定は単年度で、事業者からの取組結果報告と次年度継続申請を兼ねている。 ○家族で実行しよう「ゆうまちゃんの県民エコD.O.」 民生部門から排出される二酸化炭素の削減のために、家族で電気・水道の節約、もえるごみの減量に取り組んでいただく。期間は2週間とし、前半の1週間は通常どお	

	りの生活を送り、後半の１週間は減らすための作戦を家族で実行し、減らした量を二酸化炭素に換算することで、身近な地球温暖化対策を実感していただく。参加家族は結果を県に報告し、県は削減効果を公表する。	
埼玉県	１ 環境負荷低減計画（彩の国エコアップ宣言） 環境への負荷が大きい一定規模以上の事業者を対象に、事業活動により生じる県境負荷の低減と地域社会との環境に関するコミュニケーションの促進を目的として、環境負荷低減計画書（彩の国エコアップ宣言）の作成と提出を義務付ける制度。 この制度では、二酸化炭素の排出抑制を必須項目としている。（平成１４年度創設） ２ エコライフデー 県民が環境に配慮した１日の成果を二酸化炭素削減量で表し、継続的な配慮、ひいてはライフスタイルの転換につなげていこうとする取組。	
東京都	地球温暖化対策計画書制度 建築物環境計画書制度 エネルギー環境計画書制度 省エネラベリング制度 自動車環境管理計画書制度 電気のグリーン購入 連携プロジェクト 環境金融プロジェクト 環境物流プロジェクト エコドライブプロジェクト キッズ向け環境教育プロジェクト	
新潟県	○ 環境省と連携し、「チーム・マイナス６％ in にいがた」県民運動を展開 ・市町村や企業のＣＳＲによる協力を得た運動の拡大 ○ 企業と連携した森林対策の普及推進 ・環境貢献に関心が高い企業、行政、地域団体が連携して森林整備、保全を行う「企業の森」制度により、企業の環境保全活動を促進 ○ 県施設へのクリーンエネルギーシステムの導入 ・太陽光発電や雪室冷房施設、コージェネレーションなどの導入	
富山県	○ とやま環境チャレンジ 10 10歳の児童（小学校４年生）が、地球温暖化問題を学び、家族とともに目標を決めて家庭での対策を実践・自己評価することにより、環境に配慮したライフスタイルを啓発し、家庭における地球温暖化対策を推進する。 ○ とやまエコ・メイト事業 ”3e”（環境にやさしく、家計にもやさしく、楽しみながら）のコンセプトに基づき、環境家計簿や省エネルギー機器を活用しながら地球温暖化防止に取り組む	

	県民参加型のモデル事業の実施により、地域で家庭部門における取組みの普及と定着を推進する。 (3e...ecology, economy, enjoyment) ○ エコライフスタイル推進事業 消費活動の入り口である買い物の場からごみや二酸化炭素の排出を極力抑制する取組（エコライフスタイル）を促進するため、エコライフスタイル推進大会を皮切りに、県内 10 市において啓発イベントを開催し、県民一人ひとりの環境に配慮した取組みを通じて循環型・脱温暖化社会の実現を図る。 ○ 「とやまエコライフ・アクト 10 宣言」キャンペーン 県民による自主的な温暖化対策を推進するため、国が展開している「チーム・マイナス 6 %」の 6 つの取組みに、県が推進してきた「とやまオリジナル」の 4 つの取組みを合わせた 10 のアクションを県民に呼びかけるもの。 ○ 省エネ型事業活動推進事業 「エコアクション 21」の普及を図るため、地域事務局である（財）とやま環境財団と協力して認証・登録を推進するとともに、「ESCO 事業・BEMS 導入セミナー」を開催し、事業者による地球温暖化防止の取組みを推進する。 ○ 地球温暖化対策地域協議会の支援 地域に根ざした地球温暖化対策を行うため、市町村による地球温暖化対策地域協議会の設立及び同協議会の活動に対して助成を行う。	
石川県	・家庭版環境 I S O、地域版環境 I S O、学校版環境 I S O の規格を作成し、知事認定制度をてこに普及を図る。 ・住宅用太陽光発電システムの設置者に対して、市町と協調して補助金を交付している。 ・「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき、省エネ法第 1 種及び第 2 種エネルギー管理指定工場に対して、地球温暖化対策計画書の策定と県への提出を義務付けている。 ・省エネ法第 2 種管理指定工場に対して、事業所に出向いて省エネ指導を実施 ・省エネや環境マネジメントシステムへの取り組みに意欲的な事業者を公募し、事業所の省エネ診断や環境行動計画の作成を含む「環境企業アカデミー」を実施 ・県民エコライフ大作戦と称して 9 月 4 日から 1 0 日までの 1 週間、県民挙げて身近な省エネ・省資源への取り組みを実施	
福井県	1 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の展開 日常生活（Life）事業活動（Office）自動車利用（Vehicle）環境教育（Education）の分野での、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めるため、エコ宣言をして地球温暖化防止の活動を行う地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」を展開している。	

	２ ロゴマークの活用 環境省と共同で、チーム・マイナス６％と「ＬＯＶＥ・アース・ふくい」のロゴマークを作成し、県がポスター、印刷物等でＰＲするとともに、民間にもロゴマークの積極的な活用を呼びかけている。	
山梨県	環境日本一やまなしエコエネルギーコンテストの実施 エコエネルギーなどの再生可能エネルギー普及や技術の振興などを目的に、エコエネルギーを活用した技術やアイデア、環境学習のコンテスト、講演会を開催。	
長野県	信州省エネラベルキャンペーン事業 信州省エネパトロール隊活動支援事業 地球温暖化防止活動支援事業補助金	
岐阜県	○もったいない・ぎふ県民運動 ・もったいない・ぎふ宣言...地球温暖化防止のために県民一人ひとりができる取り組みを宣言 ・もったいない・ぎふ県民フェア...もったいない・ぎふ県民運動を盛り上げ、地域での実践活動に結びつけるため県内各地で県民フェアを開催 ・レジ袋削減で森づくり...県内スーパーマーケット等において共通のスタンプカードを作成、レジ袋を断るごとにスタンプを押し、植樹体験等の懸賞に応募できる「マイバッグスタンプラリー」等を実施 ○ぎふ地球温暖化防止指導員養成セミナー...企業向けの温暖化防止に関する人材育成セミナーを開催	
愛知県	・県有施設へのエスコ事業の導入 ・愛知万博に設置されたバイオラング（垂直緑化壁）の県有施設率先導入 ・中小事業所の省エネ化やエスコ事業導入を支援するため、専門家による省エネ診断の実施 ・住宅用太陽光発電施設の設置費補助 ・エコカーを用いたカーシェアリング社会実験の実施	
三重県	・県条例による第１種エネルギー管理指定工場への地球温暖化対策計画書の策定義務化 ・スーパー駐車場を活用したパークアンドライド ・廃食油からのリサイクル燃料の製造 ・エコポイント ・特定家電製品の省エネラベリングキャンペーンの実施	
滋賀県	・すべての県機関を認証範囲とするＩＳＯ１４００１に基づく環境マネジメントシステムの構築と運用 ・県民を対象とした環境家計簿の取組 ・新たに設置する住宅系太陽光発電設備から発生する余剰電力量に対して支援する制	

	度（太陽光発電設置促進滋賀モデル事業等） ・グリーン購入の促進 ・新エネルギーの導入推進のための活動を行うNPO等への設備設置補助 ・民間バス事業者が路線バス等でバイオディ－ゼル燃料を用いた取組への支援 ・夏期に家庭（グループ）での電気節電（前年度比較）に応じて活動支援金を支給（省エネ・お得ポイント制度）	
京都府	京都府地球温暖化対策条例の施行（平成18年4月）	
大阪府	○ 大阪府温暖化の防止等に関する条例の制定 （エネルギー多量消費事業者への対策計画書及び実績報告書の届出義務、府による概要の公表） （大規模建築物の建築主への建築配慮計画書の作成及び届出義務、府による概要の公表） ○ 民生業務部門を対象とした地域協議会事業への参画、連携 ○ 省エネラベルキャンペーンの実施（キャンペーン実行委員会への参画） ○ ストップ地球温暖化デーの制定（毎月16日）	
兵庫県	温暖化防止特定事業者届出制度（温暖化アセス制度） グリーンエネルギーメッセの開催 ひょうごグリーンエネルギー基金、あわじ菜の花エコプロジェクトなどの推進 自然エネルギー推進モデル事業（補助制度） グリーンエネルギー導入資金融資制度 工場等に係る温室効果ガス排出抑制対策の推進（一定規模以上の工場等及び自動車運送事業者に温室効果ガスの排出抑制計画の策定及び排出実績の報告を義務付け） 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業（太陽光発電システムを設置する県民に対しての補助事業）	
島根県	エコライフチャレンジしまね	
広島県	○ 一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業所を設置する事業者に対する温室効果ガス削減計画書の作成・公表の義務付け ○ 一定台数以上の自動車を使用する事業者に対する自動車使用合理化計画の作成・公表の義務付け ○ 一定規模以上の駐車場管理者等に対する利用者への原動機の停止（アイドリング・ストップ）の周知の義務付け ○ 地球温暖化対策地域協議会の設立・運営支援	
山口県	山口県 ○ 「地球となかよし」アクション21 ・ 家庭、事業者、民間団体、ドライバー、小中学生を対象に「自己点検表」を所定の期間中、温暖化防止の実践活動に取り組む者を募集し、その結果を報告した者に対し、	

	知事の認定を行うこととしている。 ・なお、家庭（ファミリー）については、環境省の「我が家の環境大臣」に登録している。	
徳島県	従来から、徳島エコカーライフを推進しており、その一つとして、毎月１０・２０・３０日は、ノーカーデーとして公共交通機関の利用を呼びかけているが、その取組をさらに推進するため、ゼロのつく日に公共交通機関に乗り、応募シールを集めて、応募すると抽選でプレゼントがもらえるという「ノーカーデー・ラッキーキャンペーン」を実施している。 家庭における地球温暖化対策の取組を推進するため、電気使用量を削減する「家電ＣＯ２削減キャンペーン」を夏と冬に実施している。 １２月１日から３月３１日までの間を「徳島冬のエコスタイル」として、執務室の室温を１７℃とする等の取組を実施している。 １２月の地球温暖化防止月間には、地球温暖化パネル展の他、アイドリングストップ啓発ポスターの作成・配布、県職員によるエコドライブを率先垂範するため、エコドライブ宣言や県公用車にエコドライブマグネットを貼付している。	
愛媛県	・愛媛県体験型環境学習センター（えひめエコ・ハウス）を整備するとともに、エコライフ推進員を配置し、子ども及びその家族を対象に体験型環境学習プログラムを実施している。 ・環境（自然、エネルギー、省エネ生活等）についての有識者を環境マイスターとして登録し、県内各地のイベントに講師として派遣している。 ・耕作放棄地等を活用してヒマワリ等の油糧作物を栽培し、バイオディーゼル燃料を生産・利活用し、葉、茎等の廃棄物も循環利用する「バイオマスエネルギープロジェクト」を実施している。	
高知県	クールビズ・ウォームビズの普及啓発 エコドライブの普及啓発	
福岡県	環境家計簿の作成・配布による自主的な取組の推進（平成１０年度から毎年度実施）	
長崎県	「長崎県ストップ温暖化レインボープラン」（長崎県地球温暖化防止対策行動計画）の策定：「長崎県地球温暖化対策協議会」において、地球温暖化防止のための具体的取り組みの方向及び行動について意見を出し合い、各主体が地球温暖化防止対策に取り組む行動を宣言した当該計画を平成１８年３月に策定した。	
熊本県	記述なし	
大分県	チャレンジ！！ＣＯ２ダイエット事業...電気使用量の削減率による家族間コンテスト(チャレンジ！！地球環境家族)と公表燃費に対する達成率によるコンテスト(チャレンジ！！エコドライブ)を行う事業。 オフィスからはじめるＣＯ２ダイエット事業...エコスタイルキャンペーン（夏季、冬季）、ノーマイカーデーの実施、アイドリングストップの推進を行う事業所を登録	

	する事業。	
鹿児島県	○かごしまグリーンネット事業 (1) グリーンネット・ファミリー「わが家のグリーン日記」 事業 ・環境家計簿を活用した省資源・省エネルギー取組家庭の募集 ・ホームページ等での取組事例の紹介，優良家庭の表彰 など (2) グリーンネット・オフィス「ＣＯ２ダイエット作戦」事業 ・クールビズ等の省エネ取組宣言事業所の募集，ホームページ等での紹介 (3) グリーンネット・キッズ事業「かごしまこども環境大臣」 ・環境レターの募集（小・中学生対象） ・環境レターの優秀作品に選ばれた子どもを「かごしまこども環境大臣」に任命 ・かごしまこども環境大臣サミットの開催 など	

市区町村

1. 実行計画

- 策定状況（別紙1のとおり）

2. 地域推進計画

- 策定計画（別紙2のとおり）

3. 平成18年度以降に実行計画又は地域推進計画を策定予定の市区町村数

都道府県	実行計画策定予定 市区町村数		推進計画策定予定 市区町村数	都道府県	実行計画策定予定 市区町村数		推進計画策定予 定 市区町村数
	市区町村	一部事務組合			市区町村	一部事務組合	
北海道	138	68	40	滋賀県	19	-	2
青森県	33	42	1	京都府	17	23	4
岩手県	6	-	2	大阪府	10	33	13
宮城県	25	6	4	兵庫県	18	-	8
秋田県	18	12	5	奈良県	32	1	4
山形県	19	-	1	和歌山県	22	43	8
福島県	40	32	15	鳥取県	6	1	1
茨城県	17	1	6	島根県	20	13	21
栃木県	9	1	3	岡山県	18	9	3
群馬県	21	2	3	広島県	12	1	3
埼玉県	15	-	8	山口県	14	28	2
千葉県	38	44	12	徳島県	20	5	1
東京都	11	18	11	香川県	11	-	1
神奈川県	15	-	10	愛媛県	11	22	6
新潟県	27	29	7	高知県	27	38	1
富山県	12	-	0	福岡県	49	75	7
石川県	13	-	8	佐賀県	17	26	5
福井県	9	-	4	長崎県	10	8	7
山梨県	18	-	7	熊本県	19	11	5
長野県	58	71	18	大分県	12	-	1
岐阜県	23	-	4	宮崎県	15	-	-
静岡県	13	-	4	鹿児島県	38	-	7
愛知県	26	7	5	沖縄県	39	22	5
三重県	9	17	7	合計	1,069	709	300

4. 市町村の独自の地球温暖化対策の取組

- 調査時点分（別紙3のとおり）

．地球温暖化対策地域協議会

○地球温暖化対策地域協議会設立状況

地球温暖化対策地域協議会	所在地	設立年月日
道民環境会議	北海道	H10.09.05
さっぽろ地球温暖化対策地域協議会	北海道	H14.07.23
環境の保全と創造に関する旭川地域協議会	北海道	H14.09.18
えべつ地球温暖化対策地域協議会	北海道	H16.02.22
エコ・パートナーシップ北広島	北海道	H16.03.22
稚内新エネルギー研究会	北海道	H17.03.31
浦幌地球温暖化対策地域協議会「ラボ」	北海道	H17.07.15
青森の快適住宅を考える会	青森県	H17.03.25
雫石環境パートナーシップ	岩手県	H16.05.28
くずまき環境パートナーシップなあす	岩手県	H16.12.21
九戸村地球温暖化防止対策推進実行委員会	岩手県	H14.03
いわて地球温暖化対策地域協議会	岩手県	H17.06.01
秋田市環境活動推進協議会	秋田県	H13.07.31
由利本庄地球温暖化対策協議会	秋田県	H17.02.24
仙台市地球温暖化対策推進協議会	宮城県	H14.11.28
宮城県地球温暖化対策地域協議会	宮城県	H15.03.25
登米地域地球温暖化対策推進会議	宮城県	H17.09.21
秋田市環境活動推進協議会	秋田県	H13.07.31
由利本荘地球温暖化対策協議会	秋田県	H17.02.24
かねやま新エネルギー実践研究会	山形県	H15.05.14
快適環境推進尾花沢協議会	山形県	H15.10.02
レインボープラン推進協議会	山形県	H15.12.01
立川町地球温暖化対策地域協議会	山形県	H15.12.18
村山地域地球温暖化対策協議会	山形県	H16.08.25
南陽市環境対策協議会	山形県	H16.09.03
山形市地球温暖化対策推進委員会	山形県	H16.10.01
高畠町地球温暖化防止協議会	山形県	H16.10.13
茨城エコライフ地球温暖化対策地域協議会	茨城県	H16.10.28
ひたちのエコライフ地球温暖化対策地域協議会	茨城県	H17.04.28
東関東四季の家づくりの会	茨城県	H17.03.25
エコ・とちぎ地球温暖化対策地域協議会	栃木県	H14.10.10
エコ・佐野地球温暖化対策協議会	栃木県	H15.11.10

地球温暖化対策かめま協議会エコ・フレンディ	栃木県	H16.01.05
とちの環県民会議	栃木県	H15.11.22
栃木エコライフ地球温暖化対策地域協議会	栃木県	H16.10.28
栃木県エコサッシ普及協議会	栃木県	H17.03.24
たかさき地球市民環境会議	群馬県	H13.08.21
群馬エコライフ地球温暖化対策地域協議会	群馬県	H16.10.28
群馬温暖化対策家づくりの会	群馬県	H17.03.18
群馬県 環境・省エネルギー住宅支援協議会	群馬県	H17.09.11
かすかべ環境推進協議会	埼玉県	H13.02.16
埼玉エコライフ地球温暖化対策地域協議会	埼玉県	H16.10.28
そでがうら地球温暖化対策地域協議会	千葉県	H14.09.30
千葉市地球温暖化対策地域協議会	千葉県	H16.10.19
千葉エコライフ地球温暖化対策地域協議会	千葉県	H16.10.28
東京エコライフ地球温暖化対策地域協議会	東京都	H16.10.28
いい家を作る会	東京都	H17.03.23
東京西区省エネ住宅研究会	東京都	H17.03.24
多摩地域省エネ住宅普及地球温暖化対策協議会	東京都	H17.03.25
東京温暖化対策住宅普及協議会	東京都	H17.04.01
東京都地球温暖化対策指針ネットワーク	東京都	H17.03.31
横浜市地球温暖化対策協議会	神奈川県	H14.10.01
神奈川エコライフ地球温暖化対策地域協議会	神奈川県	H16.10.28
かながわ地球環境保全推進会議	神奈川県	H05.01.25
かわさき地球温暖化対策推進協議会	神奈川県	H16.09.28
藤沢市地球温暖化対策地域協議会	神奈川県	H16.11.01
武相省エネ住まいづくりの会	神奈川県	H17.03.22
上越市地球温暖化対策地域協議会	新潟県	H14.08
柏崎市環境・エネルギーネットワーク	新潟県	H17.02.10
魚津市地球温暖化対策地域協議会	富山県	H17.03.05
小矢部市地球温暖化対策地域協議会	富山県	H17.05.14
射水市地球温暖化対策推進市民会議	富山県	H17.06.04
いしかわ住まいの温暖化対策協議会	石川県	H17.03.14
住宅環境研究会（エコ研）	石川県	H17.03.18
金沢市地球温暖化対策推進協議会	石川県	H17.05.20
福井省エネ・健康住まいづくりの会	福井県	H17.03.27
山梨エコライフ地球温暖化対策地域協議会	山梨県	H16.10.28

山梨県 環境・省エネ住宅支援協議会	山梨県	H17.09.09
増穂町地球温暖化対策地域協議会	山梨県	H17.09.30
千曲市地球温暖化対策協議会	長野県	H16.07.22
長野エコライフ地球温暖化対策地域協議会	長野県	H16.10.28
上田 地球温暖化対策課地域協議会	長野県	H16.11.26
信州たつの地球温暖化対策地域協議会	長野県	H17.02.16
信州梓川地球温暖化対策地域協議会	長野県	H17.02.20
長野県健康な家をつくる会	長野県	H17.04.05
長野県高森町商工会地球温暖化対策地域協議会	長野県	H17.06.23
e - 地域協議会	長野県	
岐阜県地球温暖化防止対策地域協議会	岐阜県	H16.02.20
中濃地球温暖化対策地域協議会	岐阜県	H17.03.25
四季の家づくりの会	静岡県	H17.03.25
省エネ推進ネットワークぬまづ	静岡県	H17.06.28
静岡県環境・省エネ支援協議会	静岡県	H17.10.06
芝川町地球温暖化防止活動推進グループ	静岡県	H17.11.21
浜松市消費者団体連絡会	静岡県	H18.02.06
消費者グループはままつ	静岡県	H18.02.10
地球温暖化対策推進協議会たんぼぼ	静岡県	H18.02.15
G E P 名古屋会議	愛知県	H13.03.24
たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会	愛知県	H17.02.08
人にやさしい家づくり研究会	愛知県	H17.03
愛知エコライフ地球温暖化対策地域協議会	愛知県	H17.06.13
尾張旭市旭台地球温暖化対策地域協議会	愛知県	H17.04.25
愛知県環境・省エネ住宅支援協議会	愛知県	H17.10.06
ありんこ省エネ村	愛知県	H17.07.16
四日市地球温暖化対策地域協議会	三重県	H17.03.03
四季の家づくりびわこ会	滋賀県	H17.03.25
京（みやこ）のアジェンダ21フォーラム	京都府	H10.11.23
宮津市エコネットワーク	京都府	H11.06.05
城陽環境パートナーシップ会議	京都府	H15.10.25
長岡京市環境の都づくり会議	京都府	H17.03.23
京丹後エコファミリー	京都府	H17.04.14
エコパートナーシップうじたわら	京都府	H16.11.29
八幡市環境市民ネット	京都府	H14.08

豊中アジェンダ21推進会	大阪府	H14.06.25
大阪市西淀川区なにわエコライフ協議会	大阪府	H14.10.12
岸和田市地球温暖化防止市民会議	大阪府	H14.10.19
東大阪市地球温暖化対策地域協議会	大阪府	H14.11.02
大阪府環境にやさしい商店街等づくり協議会	大阪府	H17.04.01
『いい家つくろう』会（いい家つくろう）	大阪府	H17.03
近畿住環境フォーラム21	大阪府	H17.03.21
大阪エコライフ地球温暖化対策地域協議会	大阪府	H17.06.13
環境にやさしいマンションづくり協議会	大阪府	H17.07.01
神戸市地球環境市民会議	兵庫県	H04.09.04
神戸市地球環境市民会議	兵庫県	H04.09.04
阪神省エネ診断活動推進地域協議会	兵庫県	H16.06.01
北近畿地球温暖化対策地域協議会	兵庫県	H17.03.25
鳥取県地球温暖化防止対策協議会	鳥取県	H15.10.20
とっとり地球温暖化対策地域協議会	鳥取県	H15.11.01
エコパートナー とっとり	鳥取県	H16.11.08
エコパートナーシップおかやま	岡山県	H14.08.28
エコネットワーク津山	岡山県	H15.05.24
吉永・水と森と里山の会	岡山県	H15.09.16
おかやま地球温暖化対策協議会	岡山県	H17.03.31
府中町脱温暖化市民協議会	広島県	H14.09.12
大和町地球温暖化対策地域協議会	広島県	H14.10.01
広島市地球温暖化対策地域協議会	広島県	H15.10.28
くれ環境市民の会	広島県	H15.11.04
脱温暖化ぬまくまフォーラム	広島県	H16.12.15
エコフォーラムわだ！	広島県	H16.12.19
脱温暖化ネットおんど	広島県	H17.02.05
大崎上島けんこう文化の島づくり協議会	広島県	H17.11.27
地球温暖化対策はつかいちさくら協議会	広島県	H18.03.10
エコINくろせ	広島県	H18.03.22
萩市環境衛生推進協議会	山口県	H14.05.24
周南市温暖化対策地域協議会	山口県	H16.07.16
とくしま環境県民会議	徳島県	H12.01.29
高知県地球温暖化対策協議会	高知県	H16.08.18
福岡市地球温暖化防止市民協議会	福岡県	H11.12.11

地球温暖化対策自由ヶ丘地域協議会	福岡県	H14.09.30
八幡東田温暖化対策地域協議会	福岡県	H16.05.25
健康の家福岡省エネ住宅普及協議会	福岡県	H14.06
地球温暖化防止・ネットワーク唐津	佐賀県	H13.11.20
長崎県地球温暖化対策協議会	長崎県	H16.12.22
健康の家長崎省エネ住宅普及協議会	長崎県	H15.04
エコパートナーシップくまもと	熊本県	H14.04.25
泉村地球温暖化対策地域協議会	熊本県	H17.02.16
環境パートナーシップくまもと市民会議	熊本県	H14.04.25
美しい天草づくりネットワーク推進協議会	熊本県	H12.05.30
泉村地球温暖化対策地域協議会	熊本県	H17.02.16
環境みやざき推進協議会	宮崎県	H17.04.28
鹿児島県地球にやさしい県民運動推進会議	鹿児島県	H13.12.01
さわやか・環境美化推進審議会	鹿児島県	H15.10.01
さつまエコライフ地球温暖化対策地域協議会	鹿児島県	H16.02.07
指宿市エコライフ推進会議	鹿児島県	H17.02.24
沖縄エコライフ地球温暖化対策協議会	沖縄県	H17.06.13
合 計 4 1 都道府県・1 5 4 地域協議会		

市区町村実行計画策定状況
策定済市区町村

(別紙 1)
(1/6)

策定済市区町村			
北海道 42	札幌市 函館市 旭川市 釧路市 帯広市 夕張市 苫小牧市 稚内市 千歳市 砂川市 深川市 富良野市 登別市 恵庭市 北広島市 石狩市 知内町 黒松内町 二セコ町 真狩村 倶知安町 上砂川町 由仁町 秩父別町 幌加内町 鷹栖町 比布町 下川町 清里町 湧別町 上士幌町 新得町 芽室町 更別村 池田町 釧路町 厚岸町 浜中町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町	岩手	久慈市 陸前高田市 二戸市 雫石町 葛巻町 岩手町 滝沢村 紫波町 矢巾町 金ヶ崎町 平泉町 藤沢町 住田町 大槌町 山田町 下閉伊郡岩泉町 田野畑村 普代村 川井村 軽米町 九戸村 一戸町
		宮城 11	大和町 仙台市 石巻市 塩竈市 白石市 名取市 多賀城市 岩沼市 大郷町 大衡村 加美町
		秋田 6	秋田市 能代市 大館市 鹿角市 小坂町 藤里町
		山形 5	山形市 酒田市 上山市 村山市 小国町
		福島 21	鏡石町 福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 大玉村 会津坂下町 西郷村 棚倉町
青森 7	青森市 八戸市 五所川原市 十和田市 今別町 蓬田村 野辺地町		
岩手 28	野田村 釜石市 盛岡市 宮古市 大船渡市 北上市		

策定済市区町村			
福島	三春町 広野町 楡葉町 富岡町 川内村 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村		片品村 昭和村
		埼玉 22	行田市 所沢市 本庄市 鴻巣市 越谷市 朝霞市 川口市 熊谷市 羽生市 蕨市 戸田市 志木市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 富士見市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 吉川市
茨城 27	常陸太田市 境町 東海村 牛久市 水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 高萩市 北茨城市 取手市 つくば市 ひたちなか市 潮来市 守谷市 坂東市 行方市 茨城町 大子町 美浦村 阿見町 八千代町 五霞町 利根町	千葉 21	千葉市 市川市 船橋市 館山市 木更津市 松戸市 成田市 東金市 習志野市 柏市 流山市 市原市 八千代市 我孫子市 鎌ヶ谷市 君津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 印西市 白井市
		東京 30	港区 台東区 千代田区 中央区 文京区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 豊島区 板橋区
栃木 15	宇都宮市 足利市 佐野市 鹿沼市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 上三川町 上河内町 河内町 市貝町 壬生町 塩谷町 高根沢町		
群馬 7	桐生市 館林市 伊勢崎市 中之条町 長野原町		

策定済市区町村			
	北区 八王子市 武蔵野市 調布市 町田市 足立区 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 清瀬市 羽村市 あきる野市 西東京市 大島町	福井	小浜市 大野市 鯖江市 あわら市 越前市 永平寺町
		山梨 8	甲府市 富士吉田市 都留市 大月市 韮崎市 上野原市 身延町 昭和町
		長野 18	長野市 松本市 小諸市 岡谷市 上田市 諏訪市 須坂市 伊那市 中野市 飯山市 茅野市 塩尻市 千曲市 東御市 箕輪町 阿南町 山形村 白馬村
神奈川 20	横浜市 川崎市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 相模原市 厚木市 大和市 伊勢原市 座間市 南足柄市 葉山町 寒川町 大井町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町	岐阜 19	岐阜市 大垣市 高山市 多治見市 関市 美濃市 羽島市 恵那市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 山県市 飛騨市 郡上市 大野町 七宗町 中津川市 白川村
新潟 8	新潟市 長岡市 三条市 柏崎市 新発田市 見附市 上越市 聖籠町		富士宮市 掛川市 御殿場市 袋井市 静岡市
富山 3	富山市 魚津市 氷見市		
石川 6	金沢市 七尾市 小松市 輪島市 加賀市 中能登町		
福井 8	福井市 敦賀市		

策定済市区町村			
静岡	沼津市 熱海市 三島市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 藤枝市 裾野市 湖西市 伊豆市 東伊豆町 西伊豆町 函南町 清水町 長泉町 小山町 芝川町 富士川町 大井川町 吉田町 川根町 新居町		一色町 幡豆郡吉良町 幸田町 三好町 宝飯郡御津町 小坂井町
		三重 14	鈴鹿市 紀北町 亀山市 菰野町 御浜町 三重郡川越町 三重郡朝日町 四日市市 松阪市 多気郡明和町 東員町 尾鷲市 鳥羽市 名張市
		滋賀 7	大津市 彦根市 草津市 守山市 栗東市 安土町 多賀町
愛知 38	名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲都市 常滑市 小牧市 稲沢市 新城市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 豊明市 日進市 田原市 豊山町 春日町 丹羽郡扶桑町 美和町 東浦町 南知多町 武豊町 豊山市	京都 11	京都市 舞鶴市 宇治市 宮津市 城陽市 八幡市 京田辺市 京丹後市 久御山町 山城町 木津町
		大阪 32	泉南郡熊取町 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 吹田市 泉大津市 高槻市 守口市 枚方市 茨木市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市

策定済市区町村			
大阪	羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 藤井寺市 四条畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 島本町 豊能町 泉北郡忠岡町 田尻町	岡山 11	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 高梁市 早島町 里庄町 矢掛町 勝央町 吉備中央町
兵庫 23	伊丹市 神戸市 赤穂市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 芦屋市 相生市 加古川市 宝塚市 高砂市 川西市 小野市 篠山市 六甲市 稲美町 加古郡播磨町 福崎町 市川町 神河町 太子町 上郡町	広島 11	広島市 呉市 尾道市 福山市 三次市 大竹市 東広島市 安芸高田市 府中町 熊野町 坂町
		山口 8	宇部市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 周南市 和木町
		徳島 4	徳島市 鳴門市 阿南市 藍住町
		香川 6	高松市 坂出市 善通寺市 琴平町 多度津町 まんのう町
奈良 7	天理市 大和高田市 奈良市 大和郡山市 生駒市 三郷町 田原本町	愛媛 9	松山市 今治市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 東温市 松前町 内子町
和歌山 6	和歌山市 有田市 岩出市 かつらぎ町 広川町 美浜町		
鳥取 7	鳥取市 米子市 境港市 若桜町 智頭町 日南町 江府町	高知 8	高知市 室戸市 安芸市 南国市 須崎市 宿毛市 大豊町 越知町
島根 1	出雲市		

策定済市区町村			
福岡 18	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 八女市 大川市 中間市 小郡市 筑紫野市 大野城市 太宰府市 前原市 古賀市 那珂川町 芦屋町 鞍手町 香春町 苅田町	熊本	湯前町 水上村 相良村 五木村 山江村 球磨村 あさぎり町 苓北町
		大分 6	大分市 別府市 日田市 津久見市 宇佐市 九重町
		宮崎 16	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 小林市 日向市 串間市 えびの市 北郷町 三股町 高原町 高鍋町 新富町 西米良村 木城町 川南町
		鹿児島 11	鹿児島市 枕崎市 阿久根市 出水市 大口市 指宿市 西之表市 南さつま市 知覧町 大崎町 東串良町 那覇市
佐賀 6	唐津市 多久市 伊万里市 鹿島市 東与賀町 川副町	沖縄 1	
長崎 13	東彼杵町 長崎市 佐世保市 島原市 諫早市 大村市 平戸市 松浦市 長与町 時津町 川棚町 波佐見町 鹿町町	全都道府県	合計663市区町村
熊本 28	熊本市 人吉市 荒尾市 宇土市 玉東町 南関町 長洲町 植木町 大津町 菊陽町 南小国町 産山村 高森町 西原村 御船町 嘉島町 甲佐町 津奈木町 錦町 多良木町		

一部事務組合等実行計画策定状況

(1/4)

策定済一部事務組合等	
北海道 8	羊蹄山ろく消防組合 十勝中部広域水道企業団 石狩東部広域水道企業団 西紋別地区環境衛生施設組合 釧路白糠工業用水道企業団 川上郡衛生処理組合 大雪浄化組合 南空知公衆衛生組合
宮城 9	白石市外二町組合(公立刈田綜合病院) 大崎地域広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 加美郡保健医療福祉行政事務組合 塩釜地区消防事務組合 宮城東部衛生処理組合 気仙沼・本吉地域広域 塩釜地区環境組合 石巻地区広域行政事務組合
秋田 5	能代山本広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県男鹿地区消防一部事務組合
福島 4	双葉地方広域市町村圏組合 川俣方部衛生処理組合 郡山地方広域消防組合 田島下郷町衛生組合
茨城 9	高萩北茨城広域工業用水道企業団 茨城地方広域環境事務組合 取手地方広域下水道組合 下妻地方広域事務組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 日立・高萩広域下水道組合 龍ヶ崎地方塵芥処理組合 常総地方広域市町村圏事務組合
栃木 4	真岡・二宮地区清掃事務組合 小山広域保健衛生組合 塩谷広域行政組合 南那須地区広域行政事務組合
千葉 7	佐倉市八街市酒々井町消防組合 匝瑳市横芝光町消防組合 三芳水道企業団 東葛中部地区総合開発事務組合 印西地区衛生組合 印西地区消防組合 君津広域水道企業団
東京 7	二枚橋衛生組合 特別区人事・厚生事務組合 多摩ニュータウン環境組合 多摩川衛生組合 小平・村山・大和衛生組合 昭和病院組合 柳泉園組合
新潟 1	新発田地域広域事務組合・下越障害福祉事務組合・新発 田地域老人福祉保健事務組合

策定済一部事務組合等	
山梨 1	山梨県市町村総合事務組合
長野 6	下伊那郡町村公平委員会組合 下伊那自治センター組合 南信州広域連合 上伊那広域連合 伊那消防組合 南信地域町村交通災害共済事務組合
静岡 3	中遠広域事務組合 島田市・北榛原地区衛生消防組合 静岡県大井川広域水道企業団
愛知 2	愛知県知多地区農業共済事務組合 知多中部広域事務組合
三重 7	香肌奥伊勢資源化広域連合 松阪地区広域消防組合 尾鷲地区広域行政事務組合 三重紀北消防組合 三重県松阪地区広域衛生組合 四日市港管理組合 朝日町・川越町組合立環境クリーンセンター
京都 1	城南衛生管理組合
大阪 9	泉州水防事務組合 泉北環境整備施設組合 泉南清掃事務組合 南河内清掃施設組合 柏羽藤環境事業組合 南河内清掃施設組合 東大阪都市清掃施設組合 富美山環境事業組合 阪南岬消防組合
和歌山 2	和歌山県市町村職員退職手当事務組合 上大中清掃施設組合
鳥取 5	八頭環境施設組合 日野病院組合 鳥取県西部広域行政管理組合 境港管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合
島根 3	邑智郡総合事務組合 江津邑智消防組合 雲南環境衛生組合
岡山 13	湛井十二箇郷組合 六ヶ郷組合 四ヶ郷組合 倉敷西部清掃施設組合 備南衛生施設組合 備南水道企業団 西一郷半組合 八ヶ郷合同用水組合 三ヶ村組合 岡山県西部衛生施設組合 岡山県南部水道企業団

策定済一部事務組合等	
岡山	高梁地域事務組合 高梁川東西用水組合
広島 4	竹原広域行政組合 広島県市町職員退職手当組合 福山地区消防組合 広島県市町公務災害補償組合
徳島 2	吉野川環境整備組合 美馬環境整備組合
愛媛 4	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合 松山市広域福祉施設事務組合 松山市養護老人ホーム事務組合 松山市衛生事務組合
高知 1	高吾北広域町村事務組合
福岡 14	田川地区斎場組合 粕屋南部消防組合 福岡県南広域水道企業団 福岡県粕屋北部消防組合 北筑衛生施設組合 古賀高等学校組合 糸島地区消防厚生施設組合 宗像市清掃施設組合 宗像自治振興組合 山神水道企業団 筑紫野太宰府消防組合 筑紫野・春日・筑前筑慈苑施設組合 宗像地区消防組合 春日・大野城・那珂川消防組合
佐賀 4	鹿島・藤津地区衛生施設組合 川副町・東与賀町清掃組合 杵藤地区広域市町村圏組合 佐賀西部広域水道企業団
長崎 11	佐世保広域圏北部塵芥処理一部事務組合 鹿町・江迎給食衛生一部事務組合 県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合 県央地域広域市町村圏組合 外海地区衛生施設組合 松浦地区消防組合 北松南部清掃一部事務組合

策定済一部事務組合等	
長崎	離島医療圏組合 南高北部環境衛生組合 東彼地区保健福祉組合 島原地域広域市町村圏組合
熊本 23	大津菊陽水道企業団 宇城広域清掃施設組合 有明海自動車航送船組合 宇城広域消防衛生施設組合 阿蘇広域行政事務組合 有明広域行政事務組合 宇城広域連合 御船町甲佐町衛生施設組合 御船地区衛生施設組合 下益城火葬場組合 益城町及び御船町中小学校組合 熊本県川辺川総合土地改良事業組合 球磨郡公立多良木病院組合 菊池養生園保健組合 玉名市玉東町病院組合 菊池環境保全組合 山鹿植木広域行政事務組合 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合 人吉球磨広域行政組合 宇土・富合清掃センター組合 上天草衛生施設組合 上益城消防組合 上球磨消防組合
鹿児島 6	枕崎地区衛生管理組合 枕崎地区消防組合 阿久根地区消防組合 南薩介護保険事務組合 薩南衛生処理組合 北薩広域行政事務組合
沖縄 1	中城北中城消防組合
30都道府県	合計176組合

市区町村地域推進計画策定状況

策定済市区町村			
北海道 4	札幌市 旭川市 石狩市 幕別町	滋賀 2	大津市 彦根市
岩手 1	陸前高田市	京都 4	京都市 福知山市 宮津市 八幡市
宮城 2	仙台市 石巻市	大阪 3	大阪市 堺市 箕面市
福島 1	北塩原村	兵庫 1	神戸市
茨城 1	守谷市	岡山 1	岡山市
群馬 2	伊勢崎市 草津町	広島 1	広島市
埼玉 2	所沢市 狭山市	山口 3	下関市 宇部市 周南市
千葉 2	千葉市 流山市	香川 1	善通寺市
東京 6	台東区 世田谷区 豊島区 板橋区 武蔵野市 狛江市	愛媛 1	今治市
神奈川 4	横浜市 川崎市 藤沢市 海老名市	高知 1	香南市
新潟 1	上越市	福岡 7	北九州市 福岡市 大牟田市 筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市
山梨 1	甲府市	熊本 2	熊本市 菊陽町
長野 2	長野市 飯田市	合計60市区町村	
愛知 4	名古屋市 岡崎市 豊田市 田原市		

市町村独自の取組

(1/17)

北海道	札幌市	平成16年度からの3年計画として、普及啓発を中心とする約30事業を体系化した「CO2削減アクションプログラム」を実施している。
	滝川市	○ウォームビス、クールビス ○公用自転車利用 ○ノーマイカーデー ○廃食用油、燃料利用（公用車1台） ○ナタネ油BDFの利用試験（H18） ○生ゴミのバイオガス化（広域）
	倶知安町	倶知安町地域省エネルギービジョン（平成18年3月策定）及び地域新エネルギービジョン（平成16年3月策定）により実施している。
	長沼町	○クールビス・サマータイム6%の参加 ○電気の省エネ（照明の消灯） 窓側座席で明るい際は消灯 勤務終了後パソコンコンセント抜き ○省エネナビの設置
	遠別町	町での全体的な取組が必要であることから、慎重に取り扱っている。
	壮瞥町	温泉水による地熱利用（久保内中学校暖房補助）
	足寄町	・太陽光発電システム導入補助金、システム導入啓発を図っている。 ・森林資源を利用した、木質ペレットを燃料とし、庁舎等の公共施設の暖房として利用。ボイラー（10万カロリー）ストーブ（公共施設及び一般住宅 45台） ・雪を利用する雪氷施設（実証試験中）で、氷20トンにより、冷熱供給。 ・新庁舎は、アースチューブ方式で、空気循環している。
	釧路町	釧路町地域推進計画策定について 当町においては推進計画を策定していないが、平成16年度に「釧路町地域省エネルギービジョン」を策定しており、その策定内容が環境省で示す推進計画策定ガイドラインに沿ったもので同列の扱いとしている。同事例：幕別町
青森県	十和田市	・窓口業務を除いた事務室などの昼休み時間の消灯により電気使用量の削減。 ・各公用車の車内に「アイドリング・ストップ」のシールを貼り、周知徹底を図る。
岩手県	久慈市	省資源や省エネルギーの実践行動を通じて地球環境の保全に貢献するため、市民で組織する団体（以下「市民団体」という。）が自主的に行う地球温暖化防止活動に対し補助金を交付している。 1 対象団体 市民団体 2 対象事業 省資源・省エネルギー講習会、研修会の開催、二酸化炭素削減関連イベントや地球温暖化防止チャレンジ活動の実施、体験学習、省エネ製品の共同購入、啓発活動などの地球温暖化防止活動。 3 助成内容 地球温暖化防止活動に要する経費の4分の3に相当する額以内の額。ただし、15万円を上限とする。なお、食料費は対象外。
	葛巻町	平成11年に策定した新エネルギービジョンに則し、様々な新エネルギーの導入に取り組んでいる。 ○エコ・ワールドくずまき風力発電所 1,200kW（400kW×3基） 年間発電量約200万kWh ○グリーンパワーくずまき風力発電所 21,000kW（1,750kW×12基） 年間発電量約5,400万kWh ○葛巻中学校太陽光発電 50kW 年間発電量約5万kWh ○畜ふんバイオマスシステム 37kW+熱利用 年間発電量約5万kWh ○木質バイオマスガス化発電施設 120kW+熱利用 年間発電量約50万kWh ○ペレットボイラー 25万kcal×1台 50万kcal×2台 ○新エネルギー導入事業費補助金による一般家庭への新エネルギー普及 - 太陽光発電16件 ペレットストーブ39台 ハイブリッドカー4台 など ○企業の森による森林整備

市町村独自の取組

(2/17)

岩手県	紫波町	・太陽光発電、太陽熱利用、風力・水力小規模発電、ハイブリッド自動車の導入に対する補助制度 ・ペレットストーブの導入に対する補助制度 ・家庭での電気力削減に取り組んだ結果に対して交付する補助制度 ・木質バイオマスであるペレットの製造 ・一般家庭から出る廃食用油の回収 ・バイオディーゼル燃料を公用ディーゼル車で使用 ・家庭での環境家計簿の取組み推進
	金ケ崎町	・学校版ISO取組み推進
	住田町	木質バイオマスエネルギー、バイオディーゼル燃料など、カーボンニュートラルに即した取り組みを展開している。
	下閉伊郡岩泉町	家庭版環境ISO 【かんきょう家族いわずみ】町内の小学生高学年を対象に実施し適宜家族に認定証を交付
宮城県	多賀城市	冷暖房燃料として使用していた重油を、都市ガスへと燃料転換を行った。（文化センター、市立図書館、総合体育館）
	登米市	バイオディーゼル推進事業 バイオエタノール事業 環境キャラクター策定事業
	柴田町	・ポスター、環境家計簿の作成・配布による啓蒙。 ・宮城県地球温暖化対策地域協議会からの地球温暖化防止普及啓発事業助成を受けて地球温暖化をテーマとした環境フェアを開催し、各種団体・企業等の地球温暖化対策への取組みを紹介した。また、来場者全員で「地球温暖化防止宣言」の唱和を行った。
	丸森町	・住宅用太陽光発電システム導入補助・・・一般家庭用住宅に太陽光発電システムを導入する際に、町単独で補助を行っている。1kW当たり2万円。4kWまでで8万円を限度として交付する。
	加美郡保健医療福祉行政事務組合 気仙沼・本吉地域広域	啓蒙パンフレットの施設内掲示及び職員への配布 本組合は消防事務が主なものとなっていることから、有事の際に対応するため、出勤状況等により温室効果ガスの排出量は大きく左右されることがある。しかし、施設ごと毎月点検を実施し、極力無駄をなくし地球温暖化対策に努めている。
秋田県	秋田市	・e-市民認定システム http://www.city.akita.akita.jp/city/ev/rc/simin_iso/ ・環境貯金箱作戦 http://www.city.akita.akita.jp/city/ev/rc/ev_box/ 以上、ホームページを参照してください。
山形県	酒田市	今年度から一般市民を対象とした「省エネキャンペーン事業」を実施中
	新庄市	○ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築・運用 食品トレイリサイクルシステム運用に対する支援（企業・福祉施設・拠点スーパー・地区住民の連携システム） ○公用車・市民モニターにおけるエタノール混合ガソリンの導入 ○学校給食などの廃食用油のBDF化及びスクールバスでのBDFの利用 バイオマス堆肥化事業の推進 ○学校版環境ISO（あじさい環境ISO）の取組み
	高畠町	笑エネキャンペーン、環境アドバイザー派遣、講座開催（たかはたかんきょう塾）等により、ライフスタイルの転換を提案し、地球温暖化防止につなげている。
	三川町	・ノーレジ袋推進事業 ・クールビズ ・ウォームビズ
	庄内町	・庄内町町民節電所事業
福島県	鏡石町	・鏡石町地球温暖化対策実行計画参照
	川俣町	庁舎内では夏はクール・ビズ、冬はウォーム・ビズを推進しており、冷房、暖房の室温を極力抑えていて、市内15箇所の学習センターにおいて、「もったいない学習会」を開催。年間を通し、各学習センター1回ずつ行っている。
	福島市	内容は地球温暖化やエコライフに関する講義、環境家計簿の紹介、エコクッキングの実践。
	三島町	町発行の広報誌に、地球温暖化防止のための家庭でできる省エネ方法を掲載している。

市町村独自の取組

(3/17)

茨城県	東海村	・東海村環境配慮システムの推進（目的）村が実施する公共事業や催事事業が、地球環境や地域環境に与える負荷の低減を図ることにより、環境と調和した地域社会の形成を目指すため、環境影響評価法や県環境評価条例に該当しない小規模な公共事業などの対象について、独自の環境配慮チェックを実施する。 （手段）事業計画策定段階で、事業を実施する際の環境配慮について「東海村環境配慮指針」に基づき東海村環境審議会や環境委員会に意見を求め、その意見を基本設計や実施設計へ反映させる。事業完了後には「環境配慮チェック表」に基づき環境配慮度を自己評価。
	牛久市	「学校給食ゼロエミッション計画」 市機関から排出される廃棄物の中で、大きな割合を占めていたのが学校給食で発生する残渣、残飯であったことから、これらの生ごみの堆肥化を行っている。小学校についてはE M菌による堆肥化、中学校については機械式の生ごみ処理機を導入している。 なお、この取り組みは平成14年度より順次導入しており、平成17年度までに小学校7校、中学校4校に導入している。
	新治村	昼休み時、庁内消灯 公用車1台 ハイブリットカーを使用 夏季 冷房対策として、7月～9月末までノーネクタイとし、冷房の設定温度を28度とした。
群馬県	前橋市	○「前橋市CO2ダイエット宣言」の実施・・・二酸化炭素削減に向けた省エネ行動の実践について、市民に対し呼びかける環境運動を展開した。平成17年夏季に実施し、約5万人の市民の方が宣言に参加した。 ○グリーンカーテンの実施・・・市内小中学校の中から「グリーンカーテンモデル校」を指定し、各校において身近な温暖化対策の一つとして、子供たちがつる性植物の栽培を行っている。 ○住宅用太陽光発電システム設置費補助事業・・・新エネルギーの普及促進、地球温暖化対策を目的として、自分が居住するための住宅に太陽光発電システムを設置しようとする個人に対し、設置費の一部を補助。
	高崎市	高崎市の場合、ISO14001環境マネジメントシステムの推進がそのまま地球温暖化対策といえるかと思っています。 また、昨年度「高崎市地域省エネルギービジョン」を策定いたしました。
	館林市	緑のカーテン事業・・・「緑のカーテンモデル事業」部門と「緑のカーテンコンテスト」部門の2部構成で実施。昨年度のモデル事業部門は18箇所。今年度は28箇所です。 コンテスト部門は昨年度の33名から40名に増加。 市民一斉気温測定事業・・・平成14年度より小学生と市民ボランティアによる事業。今年度は92人が参加し、48箇所を測定。市民や児童は、水と緑の有効性を直接実感でき、参加賞である記念樹を各家庭に植樹。 打ち水大作戦・・・市内全商店街にて「まちなかの気温を2℃さげよう」を合言葉に実施
	伊勢崎市	○てくてく・りんりんプラン 職員が通勤の際、自家用車を使用せず、徒歩・自転車または公共交通を利用しようという取り組み。毎月報告された結果から実施率を算出し、実施率上位の課と職員名を庁内に掲出することで、職員の意識の高揚を図っています。 プランの実施により、自家用車で通勤した場合と比べて温室効果ガスがどの程度削減できたのか算出し地球温暖化防止へどれだけ貢献できているのかを確認しています。
	神流町	当町は、林野面積が80%以上を占める緑豊かな町であり、林業関係事業には積極的に取り組んでいるところである。その中でも、間伐作業道推進プランでは、作業道、間伐ともに目標の数量を目指す。
	中之条町	・住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 ・菜の花エコプロジェクトモデル事業
	草津町	昭和51年より温水供給事業を実施している。 96 の高温泉と7 の上水を熱交換し、64 の温水として各戸に配湯している。 温水供給量は618,000t/年（平成17年度）となり、CO2の削減に多大な効果を発揮している。 昭和53年より道路融雪事業を実施している。 温泉 温水及び温泉廃湯の管を道路地中に埋設し、町内道路の融雪を行っている。
	千代田町	現在ISOエコちよだを策定中

市町村独自の取組

(4/17)

群馬県	大泉町	・ISO14001を認証取得し、環境負荷の低減、環境保全活動をしている。 ・町施設への太陽光発電システムの設置 ・太陽熱利用温水器設置費補助金制度、住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度によるクリーンエネルギーの普及促進
埼玉県	所沢市	○エコ・モビリティ 交通運輸部門を地球温暖化対策及び省エネルギーにおける最重要課題とし、『エコ・モビリティのすすめ』を策定し、エコ・モビリティをキーワードとして重点的な取組みを進めている。 - 自動車省エネ型にする、自動車を使う時は省エネ型の運転をする、自動車の利用を減らす（ところバスの充実、路線バスの利用促進、歩いて楽しいまちづくり、自転車利用を増やすなど）、自動車の台数を減らす（カーシェアリングなど） ○温暖化防止活動奨励金 自主的に温暖化防止につながる活動を行っている市民の活動を奨励するために、温暖化防止に役立つ行動をメニュー化して上限1万円の奨励金を交付している。特に本年度は、電気・水道・ガスについて二酸化炭素換算で前年同月と比較し10%以上の削減を達成した場合に1万円を交付するメニューを追加した
	越谷市	・グリーン電力証書システムに基づく風力発電業務委託事業（年間100万kwh）
	鳩ヶ谷市	○鳩ヶ谷市環境基本計画に基づく鳩ヶ谷市率先行動計画を策定し進めている（平成16年度～20年度）。市の事務・事業に伴うエネルギー使用量等の環境負荷の低減を図るとともに、市民や事業者の主体的な取組みを促進することを目的として行っている。 ○環境保全・地球温暖化をメインテーマとした「環境フェア」を開催した。【平成18年11月25・26（土・日）】環境省より燃料電池自動車の貸し出しを受けての試乗会、電動バイクの試乗会は反響も大きかった。また、パネル展示「ストップ温暖化展」は、11月30日（木）まで庁舎にて継続展示し、地球温暖化防止を主テーマとし、市在住の地球温暖化防止活動推進員等が研修を受け説明にあたった。また、講座参加市民のボランティア協力により、埼玉県との協力事業であるエコライフDAY2006の「鳩ヶ谷市エコライフチェック（環境家計簿）」の普及・啓発活動も行い、多くの市民の参加を得た
	川口市	○エコライフデーの実施 - 市と市民団体の共催で、年に1日、参加者に地球温暖化防止と環境のことを考えた生活をしていただき、その成果を減らせた二酸化炭素量等の形でまとめ、発表する取り組みを行っている。
	熊谷市	○キッズISOの実施 - 平成15年度：モデル校5校の6年生・計437名が、キッズISOプログラムの入門編及び初級編に取組む - 平成16年度：キッズISOプログラム入門編の実施（対象：小学校全19校の6年生全員1,611名）
	新座市	・「もったいない運動」の一環として、打ち水大作戦、新座市エコライフデー、春夏のリサイクルマーケットの実施 ・公用車の集中管理 ・庁内の電気機器の設置（使用）の制限
	坂戸市	○小中学校を対象とした環境教育プログラムの実施 - 幼児向け環境紙芝居の実演 街頭キャンペーンの実施（袖子の配布）
	八潮市	○八潮市は、環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001：2004の認証を取得するとともに電気、紙、水使用量の削減やゴミ排出量の削減に取り組み、地球温暖化ガスである二酸化炭素の削減に取り組んでいる。 - 平成17年度は、219万円のコスト削減と93.7トンの二酸化炭素の削減ができた。
千葉県	市川市	○エコライフ推進員制度 - 地球温暖化対策に係る市民提案に基づき、千葉県地球温暖化防止活動推進員、環境市民会議メンバーを中心にエコライフ推進員の育成と実践を通して市民レベルでの地球温暖化対策をパートナーシップのもとで推進し、二酸化炭素の削減を目指す。 ・市民自らが積極的に取り組み、行動意識の高揚を図るための啓発資材づくりを行う。 ・市民一人ひとりが取り組みやすいライフスタイルを紹介する「市川市環境家計簿」を通して、家庭での実践を促す。 ○住宅太陽光発電システム設置助成事業 環境への負荷の少ないクリーンエネルギーである太陽光発電システムの普及啓発を図る。 ○新エネルギー啓発事業 - 小型風力発電システム、小型太陽光発電システムを学校に設置し、環境学習の推進を図る

市町村独自の取組

(5/17)

東京都	港区	・地球温暖化等対策基金 ・住宅用太陽光発電システム設置費助成制度
	台東区	【地球にやさしいライフスタイル推進事業】 地球温暖化防止の観点から、家庭における省資源・省エネルギーを推進するために、平成14年度から省エネチェックシートを配布し、実践を呼びかけている。また、省エネ実践者の中から優れた成果のあった個人・団体をエコアップ大賞として表彰する。 【屋上緑化普及推進事業】 屋上緑化の取り組みの一つとして、15年10月に本庁舎屋上に緑化モデルガーデンを設置し、広く区民や事業者等に公開するなど、普及啓発を図っている。また、16年からは、壁面緑化モデルの設置をはじめ、区有施設への屋上緑化整備を進め、緑化面積の確保に努めている。 【エコ緑化フェア】 地球温暖化防止やヒートアイランド対策の観点から、区内の緑化を推進するため、6月の環境月間行事の一つとして、屋上緑化の効果や技法、ベランダや庭先で手軽に取り組める緑化の方法を紹介した緑化フェアを開催している。
	中央区	○地球温暖化対策事業「中央区の森」 行政のエリアにとらわれない「広域的な視点」に立ち、区と区民・事業者が連携して、温暖化の原因である二酸化炭素の吸収源や水源林として大切な役割を果たしている東京近郊の森林を守り・育てる活動の支援をしている。事業実施地：東京都西多摩郡檜原村
	武蔵野市	・新エネルギーの導入...太陽光発電、燃料電池の設置 ・省エネルギーの推進...ムーバス等公共交通機関の整備、パークアンドライドシステムの促進、事業者の環境配慮活動届出制度（グリーンパートナー制度） ・森林等による吸収源の確保...大木、シンボルツリーの本数の増加、屋上緑化などにより二酸化炭素の吸収源の確保
	調布市	環境マネジメントシステムでの取り組み
	東村山市	夏の間、庁内の職員を対象にして、ノーネクタイ・ノー上着月間を実施している。
	羽村市	二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成制度 平成17年度から平成19年度まで11器当たり5万円を交付
	柳泉園組合	○事業所全体での節電の取り組み 施設運用を工夫し、業務に支障のないよう配慮しながら、節電に取り組む。 ○バイオマスエネルギーの有効利用 ごみ焼却によって発生する廃熱の有効利用として、自家発電を実施して自家消費電力を賄いながら、余剰分を電力会社に販売しており、焼却プラントの安定稼動をよりいっそう図ることにより、さらに発電量を増加させ、売電量を増やす。このことにより、電力会社の排出する炭酸ガスを減らし、地球温暖化対策に貢献する。また、厚生施設の熱源として使用している低圧蒸気の供給を継続し、今後も燃料を使用しない。 ○緑地の保全 植物が炭酸ガスを吸収し、地球温暖化を防ぐ効果を維持するため、緑地の維持管理を継続する ○「その他プラスチック類」の焼却量削減 容器包装リサイクル法に対応しながら、今後、容器包装リサイクル法対象その他プラスチック類の焼却量を削減し、炭酸ガスの排出量を減らす
	平塚市	「ひらつかコツコツプラン」
	小田原市	○低公害車の普及 小田原市では平成10年に他市に先駆けて「小田原市低公害車普及促進計画」を策定し、温室効果ガスの排出抑制に有効な、電気自動車や天然ガス自動車、ハイブリッド自動車などの環境にやさしい低公害車の普及に努めてまいりました。特に市民、事業者とともに「小田原市低公害車普及促進会議」を組織し、互いのパートナーシップで着実に普及を進めております。また、神奈川県と協力して、市内の小学校に燃料電池自動車で訪れ自動車と環境問題についての出前講座を行う「燃料電池自動車学校キャラバン」を毎年開催するなど、環境学習にも力を入れております
新潟県	大井町	剪定枝の戸別無料回収 回収した枝のチップ化 チップの無料配布
	新発田市	新発田市環境率先実行計画—エコシフト21—の策定
	燕市	廃食用油から作ったBDF（バイオディーゼル燃料）を公用車3台に試験的に使用している。 今後、状況を見ながら拡大していく予定。
	妙高市	・広域環境基本計画 ・地域新エネルギービジョン ・バイオマス等未活用エネルギー事業調査
	胎内市	H17 地域省エネビジョンの策定 H18 市有施設においてESCO事業の導入等、詳細ビジョンの策定

市町村独自の取組

(6/17)

新潟県	津南町	例年町内全世帯に「津南町環境家計簿」を配布し記帳依頼。 環境にやさしい津南町の率先行動計画。
	上越市	・住宅用太陽光発電システム設置費補助：1kWあたり3万円、9万円を上限に補助 ・ミニ太陽光発電パネル貸与：市民25件、小学校5件を対象に貸出 ・エコドライブ啓発：エコドライブ啓発出前講座 ○新潟県安全運転管理者協会が毎年実施する事業者向けの法定講習会内で実施 ○市交通安全担当課が行う交通安全教室内で実施 ○事業者の要請に応じ、実施 ・どんぐりの森整備モデル事業：「どんぐり」の育成・植栽を通して、森林の二酸化炭素固定機能や国土の保全、水源涵養の役割等の認識を深めるとともに、環境問題に対する意識の高揚を図るための環境教育・環境学習を推進する ・地球温暖化対策地域環境リーダー育成事業： <本年度>地域での環境保全活動を担う人材の育成 <次年度以降>市の施策の推進と地域での自発的活動の推進 名称はないが、会館の大規模改修の際に、次のとおり省エネ対策を考慮した改修工事を実施してきた。 ・省エネ対策の実施状況 感知式自動水栓化 トイレ用水の節水フラッシュバルブ使用 照明タイマー制御、感知制御及び照明清掃 資源リサイクル（新聞・雑誌、コピー、ダンボール） 空調のインバータ制御及びタイマー制御 エレベータの冬時間差運行管理
	市町村総合事務組合	
山梨県	甲府市	○太陽光発電システム設置費補助金制度 平成15年4月1日から個人住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象に実施。補助額は、1kWあたり5万円（上限25万円）。 対象は、市内に住所を有する方、市民税を完納している方、発電システムを設置後（発電システム付き住宅購入後も含む）3ヶ月以内に補助金の申請を行う方、電力会社と電力需給契約を締結した方、甲府市太陽光発電システム資金融資要綱に基づき融資を受けていない方
	山梨市	住宅用太陽光発電補助制度 住宅用の太陽光発電に対して1kWあたり3万円（上限15万円）の補助を行っている。 リサイクルステーションの設置 山梨地域、三富地域において各区にリサイクルステーションを設置し、5種類16品目の収集を行っている。平成19年度には牧丘地域にも設置し、市内全域で実施する予定。 指定ゴミ袋の導入 リサイクルの推進・一層のゴミ減量化を図るため、平成19年1月より、山梨地区において指定ゴミ袋の導入を行う。（牧丘・三富地域では合併前から実施） 廃食油回収 平成19年1月から、12地区のモデル地区において廃食油の収集を開始する。 その他 平成17年度に策定した「地域新エネルギービジョン」また、平成18年5月に公表された「バイオマスタウン構想」に基づき、新エネルギーの導入に向けて取り組みを進めている
	韮崎市	○環境家計簿の推奨 ○アイドリング・ストップ条例の制定（H15年12月）
	笛吹市	暖房温度20℃以内の設定
	鳴沢村	○環境対策施設設置補助金制度 太陽熱温水器、住宅用太陽光発電システム、家庭用・業務用生ごみ処理機、生ごみコンポストなどの環境対策施設を設置した場合に補助金を交付する。
	東部地域広域水道企業団	・事務所内のエアコン設定温度管理の徹底 ・水需要に合った原水ポンプの運転の徹底
	富士宮市	・地球温暖化防止キャンペーン ・地球温暖化防止セミナー
静岡県	掛川市	市内小学校5年生を対象とした環境学習プログラム「かけがわ環境愛そう（ISO）キッズ」 全4回の環境家族会議を開いてもらい、環境に配慮した取り組みを実施してもらう。 第1回 「真夜中探検隊」 家庭内の待機電力の調査、待機電力カットの推進 第2回 「電気量調査隊」 7～9月の電気使用量を調査、省エネ活動の推進 第3回 「ごみ箱調査隊」 家庭内のごみ箱の調査、ごみの分別の推進 第4回 「エコマーク調査隊」 家庭内の環境配慮製品の調査、グリーン製品購入の推進 市民力による環境ISO推進支援事業 地球温暖化の防止と環境に配慮する事業所の増加を図るため、環境ISO取得・運用に関するノウハウを持ち、環境ISO取得希望・運用事業所へのアドバイス等行える市民を募集し、希望事業所へ市が仲介を図ることにより低廉な経費で環境ISOの取得・運用を支援する。 ポロンティア登録数 個人3名、企業2社
	袋井市	新エネルギー機器導入促進奨励金交付制度

市町村独自の取組

(7/17)

静岡県	沼津市	・ISO14001によるエネルギーの監視と省エネ化 ・ESCO事業による市立病院の省エネ改修 ・クリーンエネルギー自動車の導入 ・地域協議会による普及啓発やイベント等の事業 ・事業者へのEMS取得支援 平成18年3月31日に策定したのは「第2期沼津市地球温暖化対策実行計画」で、対象年度は18～22年度の5年間です。平成17年度の温室効果ガス排出量は旧実行計画に基づく算定値です。 沼津市では地域推進計画は策定しておりませんが、省エネルギービジョンを代用しております
	藤枝市	「藤枝市もったいない推進本部」も立ち上げ
	牧之原市	エコアクション2.1取得作業中（平成19年5月に認証取得予定）
	南伊豆町	公用車のディーゼル車5台へ軽油代替燃料（BDF）を利用している。 庁舎内の休憩時に節電する。（照明・パソコン等）
	森町	○生ごみ処理機購入に際しての補助金 ○古紙等資源集回収事業に対する補助金 ○学校や町内会等への『出前講座』による啓発 ○『資源活用銀行』（窓口は産業課）による不要品の利活用 ○『森町エコグループ』による活動（別添事業報告書参照）
	中遠広域事務組合	ISO14001認証取得
富山県	富山市	・環境と経済の好循環のまちモデル事業 ・エコタウン推進事業 ・公共交通活性化関連事業 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業
	小矢部市	風力発電施設の設置支援
	南砺市	ノーマイカーデーの実施（月に1回 公共交通・乗り合わせなどで通勤）
	射水市	・18年度射水市地球温暖化対策推進市民会議関係事業 温暖化防止に対する市民共通の行動指針として、市民行動計画（仮称）の概要版を作成する。（18年度未作成予定） 電気、ガス、水道について環境家計簿並びに省エネナビ・モニタリング調査を行い、期間中の省エネ行動の実践を図る。（18年度30世帯、5か月間） ・省エネナビ・モニタリング調査を実施し、電気使用量の把握及び削減に取組む。（18年度16世帯応募、6か月間） ・家庭用小型風力発電機購入補助事業 購入費の1/3 限度額2.5万円
	朝日町	平成14年度に朝日町新エネルギービジョンを策定 平成15年度より住宅太陽光発電システム設置費補助事業を実施
石川県	七尾市	・講演会の開催による啓発 ・環境劇団による寸劇による啓蒙
	中能登町	ライトダウンキャンペーンにあわせ、町内の小学校6年生を対象としてキャンドルを手作りしてもらい、家庭で電気を消して過ごす時間を持ってもらっています。キャンドルづくりにあわせ、県地球温暖化防止活動推進員に温暖化防止に関する講話も行い、家庭での意識啓蒙を推進しています。
福井県	福井市	1 出先機関を含む全職域でのISO14001環境マネジメントシステムの導入、推進 2 家庭版環境ISO「ムダー掃（ISO）ファミリープラン」の推進 3 中小企業向け簡易版環境ISO「エコアクション2.1ふくい」の推進 4 市立幼稚園、小・中学校を対象とした「学校版環境ISO」の推進 5 公共施設における太陽光発電等、新エネルギー設備の導入、推進 6 事業系紙ごみのリサイクルを目的とした「紙ごみリサイクルネットふくい」の設立 7 容器包装プラ等のリサイクルを推進するため、市内スーパーに回収拠点を設置する資源回収拠点拡大事業
	勝山市	環境管理システムであるISO14001の自己適合宣言（平成17年12月まで認証取得、以降更新せず自己適合宣言に切り替え）を通し、市施設から排出される温暖化効果ガスを間接的に抑制している。
	鯖江市	鯖江市環境教育支援センターの管理運営
	美浜町	【町独自政策】 低公害車導入促進事業補助（新規購入及び改造費用：補助限度額15万円） 太陽光発電設備設置促進事業補助（補助限度額40万円）

市町村独自の取組

(8/17)

長野県	飯田市	○平成18年度から、市は飯田市環境協議会へ交付金を出して、次の補助金制度を運用。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・薪ストーブ、ペレットストーブ、ペレットボイラ、木質ペレット使用において、モニター募集し補助金交付 ○おひさま太陽光市民共同発電所が、保育園や公民館など公共的な施設に設置された。 ・市は、公共的な施設の屋根を無償で20年間使用できるようにした。「行政財産の目的外使用」許可。 ・公共的な施設は、共同発電の電気を全て買い上げている。余剰電力は中部電力に販売する。 ・太陽光発電から生じた「グリーン電力証書」を、市のイベントなどで購入して活用している。 ○市民出資を用いた「商店街ESCO事業」を支援 ○農家の伐採木を薪ストーブ利用者の燃料としてつなぐ「エネルギーの地産地消」を実施
長野県	諏訪市	・太陽光発電システム設置補助事業 ・剪定木等チップ化事業 清掃センターで焼却されていた剪定木等をチップ化し、公園、遊歩道に敷設する等有効活用することにより焼却量の減少を図る。
長野県	飯山市	・生ごみ堆肥化による可燃ごみの削減に伴う、二酸化炭素の生成量削減として、以下の事業を実施。 ・生ごみ処理機購入補助（購入費に対する2分の1、上限5千円を補助） ・生ごみ堆肥化学習会及び実演会 ・小学校での生ごみ堆肥化の取り組み（環境学習の一環として、電気を使わない生ごみ処理機で1.5kg/日の給食生ごみを処理）
長野県	塩尻市	・全市民を対象に、地球温暖化についての説明会（市内67カ所）を行っている。（平成16年度は、主に新エネルギーについて、平成17年度は、主に省エネルギーについて行っている。参加者は延べ4000人/年） - また、上記の説明を市内の小中学生の3年生向けにアレンジしたものを、学習が意図して開催した。（120名参加） 子ども向けの講座として、親子で参加できるソーラーカー工作教室を、地元の高校と協力し開催した。（20名参加、子どもへの先生を、高校の生徒さんをお願いしている。）
長野県	南相木村	南相木村では、自然的なCO2減少効果ある森林が90パーセント以上を占めており、この環境を維持していくため森林整備事業等を推進しております。
長野県	箕輪町	地域新エネルギービジョンを平成16年度策定
長野県	高森町	ライトダウンinたかもり
長野県	坂城町	・公用車の一括管理により、燃料費を抑えている。 ・夏期・冬期の冷暖房の使用基準を厳しくした。
長野県	麻績村筑北村学校組合	当学校組合は中学校の運営のための組合であり、節電等エネルギーの消費に際しては極力少なくするよう教師・生徒等学校が一丸となり取り組んでいる。
長野県	南信州広域連合	○南信州地域における独自の環境マネジメントシステム「南信州いいむす21」の推進
長野県	松本広域連合	1 事務事業で発生したゴミの分別収集、再資源化、再利用化 2 業務車両の暖気運転の中止、省エネ運転の励行
岐阜県	岐阜市	・バイオマス活用のひとつとして、バイオマスプラスチックの活用を進めている。 ・地球温暖化防止の環境教育として、バイオマスプラスチック製品で啓発を行っている。
岐阜県	多治見市	- 平成15年から高温を記録する自治体参加による「あっちっちサミット」を開催し普及啓発に努めている。 - 平成15年度、16年度は多治見市市内で基調講演を主体にしたシンポジウム、17年度は「愛・地球博」会場にて12自治体の参加を得て「ウルトラヒーローショー」とおとして、地球温暖化対策の普及啓発を行った。 - 平成18年度については、多治見市内において7自治体の参加を得て、シンポジウム普及啓発ショーを実施した。サミットの共同宣言として公共施設の省エネ、レジ袋削減、クールビズ推進について共同で取
岐阜県	郡上市	地球温暖化シンポジウムの開催

市町村独自の取組

(9/17)

愛知県	名古屋市	【220万市民の「もういちど！」大作戦】 CO2の10%削減に向け、市民一人ひとりの具体的な行動を促すため、市民や事業者を対象とした説明会の開催や、さまざまなイベント等を活用し、エコライフ宣言者の拡大を図るとともに、E X P Oエコマネーセンターと連携した取組を展開。 【「地球温暖化対策計画書」と「なごや省エネコミュニケーション」】 事業活動における地球温暖化防止対策の自主的な取組の促進を図るため、一定規模以上の事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の届出等を義務付けるとともに、省エネルギー相談員が巡回訪問し、地球温暖化防止の取組みの進捗状況の確認や省エネルギー対策の指導・助言を行う「なごや省エネコミュニケーション」を実施
	春日井市	- 住宅用地球温暖化対策機器設置費の補助制度 - 太陽光発電システム 太陽熱高度利用システム 高効率エネルギーシステム - 低公害車導入促進費の補助制度 - 浄化槽転用雨水貯留施設、貯留タンク、浸透枳の設置補助 - I S O 認証取得事業助成制度 - 食用油の回収 - ごみ減量3 R推進事業所の認定
	津島市	テーマを温暖化対策に限定していないが、地元C A T Vにて環境啓発番組「環境のあれ？これ！」を市民企画で制作放映。（30分番組、1ヶ月更新）
	豊田市	- 住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 市民が太陽光発電システムを設置する場合、1KWあたり10万円（上限3KW）を市が補助 - 低公害車普及促進補助制度 市民が低公害車を購入する場合、車両本体価格の5%（上限12万円）を市が補助
	田原市	平成16年3月に「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」を策定。主要プロジェクトを 菜の花エコプロジェクト 廃棄物リサイクルプロジェクト エコ・エネルギー導入プロジェクト 省エネルギー推進プロジェクト コンパクトシティプロジェクト グリーン・ネットワークプロジェクト エコ・インダストリープロジェクトの7つのプロジェクトに分けて、市民、地域、企業と一体となって推進しています。
三重県	一色町	平成13年度から、地球温暖化防止、資源有効活用、化石燃料削減等を目指し、町内の家庭から廃棄される廃食用油をB D F（バイオ・ディーゼル・フューエル）と呼ばれる燃料に生成し、軽油、重油の削減を行うとともに、農業者の協力の下、水稲転作の一環として「大豆」の生産を展開している。 - 平成17年度事業実績 - 廃油収集量 10,952リットル - B D F生成量 9,950リットル - B D F給油量 9,884リットル 軽油換算にして約26トンの二酸化炭素を削減しました - B D F使用車輛 11台 - B D F使用ボイラー 2基 - 大豆生産量 275トン
	香肌奥伊勢資源化広域連合	- 使用していない部屋の消灯・空調は冷房28℃、暖房20℃の温度設定の励行 - プラント設備の定期的な点検・補修を行い、処理効率の改善を図っている。 - エレベーター利用を抑制し、階段を利用している。 - 公用車にハイブリッドカーを導入している。 - 再生紙の利用 - 両面印刷の励行 - メモ用紙などに裏面コピーを利用 - 電子メールの活用 - 作業着はペットボトルの再生品を利用している。 - ファイル、封筒などの再使用の励行 - 敷地内の緑地管理に努めている
	四日市市	パークアンドバスライド事業
	松阪市	- I S O 14001の認証 - 住宅用太陽光発電システム普及支援事業
	津市	- 市民版I S O - 家庭でできる温暖化対策講座
滋賀県	守山市	- 雨水貯留槽設置補助事業の実施 - 公共施設駐車場において啓発活動

市町村独自の取組

(10/17)

滋賀県	甲賀市	民間協力により市が所管する施設の空調設備について、効率的かつ地球温暖化ガスの排出を抑制できる方法を調査検討している。→（実行計画の数的根拠調査）
京都府	京都市	京都市地球温暖化対策条例を平成17年10月1日から全面施行し、大規模エネルギー使用事業者（事業者単位で、原油換算1500キロリットル以上のエネルギーを使用する事業者）等に対して、温室効果ガスの排出量削減計画書の提出、床面積2000平方メートル以上の新築又は増築する建築物の建築主に対して、温室効果ガスの排出量削減計画書の提出、家電販売店に対して、店頭で販売するエアコン、冷蔵庫、テレビへの省エネラベルの貼付の3つの義務を課すとともに、本市に提出された削減計画書等については、本市のホームページで公表している。
	福知山市	・天然ガステーションの整備 ・公用車に天然ガス車を積極的に導入、並びに市内事業所へ天然ガス車の普及を促進 ・市庁舎及び公共施設の省エネルギー改修 ・市民、学校などへの出張講座を開催 ・イベント等での啓発
	舞鶴市	○廃棄物削減の取り組みとしての、不要・未使用物品の引取り・貸出システムの運用。
	城陽市	環境家計簿の普及
	八幡市	○八幡市環境マネジメントシステム構築事業 本市のEMSは「環境自治体会議」の付属機関であるNPO法人「環境政策研究所」が開発を進める自治体向けの環境自治体政策規格（通称：LAS-E）をベースにしており、本市の取り組みについて環境自治体スタンダード判定委員会が合格の判定をいただいています。 特徴としては、すべての公共施設を対象としているほか、市が取り組み目標の設定や取り組み状況の監査において、市民や事業者の方々に参画いただくなど、市民参加型のシステムです。 ○八幡市地域省エネルギービジョン構築事業 平成13年10月に策定した「八幡市環境基本計画」に掲げる環境項目から、エネルギーの項目を抽出し、市内エネルギー需要量などの調査方法を確立するとともに、本市の地域特性をふまえた効率的で実効ある市内全域の省エネルギー計画を作成し、環境基本計画を具体化することを目的に策定を行いました。
	京丹後市	1、エコドライブ普及促進事業 2、うみかぜ風力エネルギー普及モデル事業
	木津町	・グリーンカーテン事業。
	乙訓環境衛生組合	○6月1日から9月30日までの間、執務時間中にネクタイ・上着を着用しない軽装を励行し、庁舎内適正冷房を実施している。 ○休憩時間等における消灯に取組み、電力使用量の削減に努めている。
大阪府	岸和田市	毎年、具体的な取組みの中から重点項目を設定し、推進している。 今年度より各部署より1名『重点項目推進責任者』を選任してもらい推進の徹底を図る。 待機電力ゼロを目指すため、業務終了後や開始前に各部署を回り、コンセントまわりや電源状況の抜き打ちチェックをしている。電力の無駄遣いになっている又はタップスイッチを有効利用していない部署については部署名を公開する。このことから少しは職員意識が高まったと感じられる。
	豊中市	・「環境基本計画」と「豊中アジェンダ21」による取り組み ・豊中市地域省エネルギービジョンに基づく事業 ESC事業 EST（環境的に持続可能な交通）モデル事業 ・「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進 ・とよなか市民環境展、職員研修他、各種啓発事業の実施 ・省エネワークスタイルの取組み
	高槻市	市域での化石エネルギー消費を抑制し、地球温暖化防止に資することを目的とした「高槻市地域新エネルギービジョン」を平成18年度に策定し、新エネルギー導入・普及促進の指針とする。
	茨木市	平成17年度及び18年度に、市域内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置された方に対し、1キロワットあたり30,000円で4キロワットまで補助。
	河内長野市	夏至・冬至の時期に市民団体の呼びかけにこたえ20時から21時まで庁舎等でライトダウンキャンペーンを行っている。
	市	市民団体の呼びかけに応え、環境フォーラムを開催している。

市町村独自の取組

(11/17)

大阪府	摂津市	○温室効果ガスの削減に向け市民がエコライフに取り組む環境家計簿推進計事業 ○大阪府が行っていた事業を引き続き実施
	東大阪市	本市では、地域の社会的・地理的条件に適合した温室効果ガスの削減に有用なニューエネルギーの検討・実施に向け、昨年度から「ニューエネルギーワークショップ」（平成17年11月：クリエイションコア）や「地球温暖化防止イベント」（平成18年2月：クレアシティホール）を関西大学や地元商店街と連携して開催し、本市総合庁舎敷地内に地元企業の技術を活かした風力発電機を2機設置した。 また、昨年度まで大阪府事業に参加する形で取り組んでいた「環境家計簿」を、今年度から独自に「ひがしおおさがエコアクション」として市が東大阪地球温暖化対策地域協議会とともに引き続き取り組んでおり、今年度は、6～7月に約15ヶ所で参加者を対象に、地球温暖化についての学習会兼説明会を開催し、9日～10日には約10ヶ所で中間報告会（交流会）を開催し、参加者の交流を図った。
	東大阪都市清掃施設組合	実行計画を着実に推進するための一手段として、ISO14001の環境マネジメントシステムによる取り組みを実施している。
	淀川右岸水防事務組合	○不在・不使用時の部屋等の電気は徹底して消灯。 ○車輛の使用は必要最低限にとどめる。（停車時アイドリングストップ） ○公共交通機関の利用。 ○庁舎内全館禁煙の実施。
兵庫県	神戸市	・下水道施設から発生するメタンガスを精製し、「こうべバイオガス」として実用化（H18.10～） ・KEMS（神戸環境マネジメントシステム）を区役所、出先事業場、民間に広く展開し、環境負荷の継続的改善を進めている。 ・融資制度を活用した太陽光発電システムなど、新エネルギーの普及を促進している。 ・エコタウン活動を通じた省エネ、ごみ減量化など、地域の自主的な取り組みを進めている。 ・グリーンカンパニーネットワークを活用した情報提供を実施している。
	姫路市	・プラスチックゴミの分別回収を実施することにより、廃プラスチック焼却量の削減に努めている。 ・職員の環境に配慮した取り組み行動について、所属内で点数評価し、取りまとめた結果を職員に周知することで、環境配慮行動に対する徹底を図っている。
	宝塚市	○宝塚市地域省エネルギービジョン策定事業「平成17年度実施」
	猪名川町	○太陽光発電システム設置費補助 ○公共施設における太陽光発電システム設置方針に基づく設置 ○ISO14001の認証取得、環境マネジメントシステムに基づく取組 ○マイホーム環境ISO（家庭版ISO）の策定、参加者募集
奈良県	奈良市	奈良市アイドリング・ストップに関する条例の制定 自動車からの排気ガスは、大気汚染・地球温暖化の原因となり、歴史的文化遺産や自然環境への影響も懸念されています。 そこで、世界遺産周辺をアイドリング・ストップ促進重点区域に指定し、この区域での駐車時の不必要なエンジンの稼働を停止することにより、少しでも自動車からの排気ガスを減らし、地球温暖化防止・市民の生活環境及び文化財を保全する目的で「奈良市アイドリング・ストップに関する条例」を平成12年4日から施行しています。
	広陵町	・公用車の購入は、低燃費車を導入する。 ・冷房は、28度、暖房は21度に設定して燃料を削減する。 ・エアコンの冷却器を、燃料の少ない冷却器に交換する。 ・蛍光灯をインバータに交換することにより、電気使用量削減する。
	下北山村	庁内、出先機関の電気料の節約、可燃ごみの減量化、公用車の低公害車の入れ替え等、実施中。

市町村独自の取組

(12/17)

和歌山県	橋本市	橋本市では、毎日大量の可燃ごみが発生しており、その半分は生ごみが占めている。この生ごみは分別し、少し手を加えるだけで有機資源として活用できる。庭や畑で花や野菜の肥料として使える一方、ごみの減量化によりごみ処理経費の削減にもなり、さらには地球温暖化防止にもつながる。そこで、橋本市では循環型社会の実現に向け、生ごみや刈り草から堆肥をつくり、花や野菜の栽培に利用していくためのシステムづくりに取り組んでいる。そして、その土からきれいな花を咲かせ、橋本市に住んでいる皆さんの心が癒されるような『花いっぱい』のまちづくり』を目指している。 ・事業内容 ○生ごみ処理機・コンポスト容器等の購入補助 ○生ごみ堆肥化講習会の開催 ○生ごみ堆肥化事業 ○花の種・プランターの提供 ○フラワーオフィス事業 ○フラワーロード事業 ○道沿いガーデニングコンテスト
	和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合	電気・冷暖房等、できるだけ節電しています。
鳥取県	境港市	「環境にやさしい市役所率先実行計画」に基づいて、市役所職員全員（一部出先機関を除く）が、温暖化対策を推進するため、平成18年度から、毎月温暖化対策実施状況をチェックするシステムを導入して
	北栄町	・風力発電施設の設置 ・風車フォトコンテストの実施 ・太陽光発電施設設置に対する補助 ・環境家計簿記載の取組 ・生ごみ処理機購入補助 ・子ども環境工作教室 ・小学校へのベレットストーブ導入 ・割り箸、ペットボトルキャップ回収支援 ・ごみ処理施設等を視察する環境バスの運行 ・B D F 導入調査 ・女性団体のマイバック持参宣言 ・環境教育出前事業の実施 ・北条小での新エネルギー教室の実施 ・町中央公民館での太陽光発電実験と工作
岡山県	瀬戸内市	事務用紙の使用削減、電気電灯の使用削減、廃棄物の削減、公用車等の燃料の削減
広島県	広島市	○ひろしま温暖化ドクター事業（省エネ診断事業） モニター家庭における電気、ガス等のエネルギー使用量を毎月収集・分析し、各家庭のライフスタイルにあった省エネアドバイスをを行う「ひろしま温暖化ドクター事業」を実施し、地域における温暖化対策を推進している。また、収集・分析したデータは、本市独自のデータとして出前環境講座や啓発イベント等で活用している。 （広島市地球温暖化対策地域協議会事業）
	三原市	○ノーマイカーデーの実施 地球温暖化防止及び交通渋滞緩和を目的として、毎月第3金曜日に市職員によるノーマイカーデーを実施。 （平成16年6月より） ○グリーン購入の実施 環境への負荷を低減し、環境に配慮した行動をより率先的に取り組むため、グリーン購入法の趣旨を踏まえ「三原市グリーン購入方針」を定め、環境にやさしい商品等の率先した調達を行っている。 ○地球温暖化対策実行計画の策定
	福山市	○住宅用太陽光発電システム設置費補助 ○ノーマイカーデーの推進（B-E S T運動）

市町村独自の取組

(13/17)

広島県	廿日市市	本市では、平成16年度から旧廿日市市地域の可燃ごみについては、焼却処分をやめ、RDF（ゴミ固形燃料）の製造に転換している。 また、本施設は、天然ガスを燃料としたガスコージェネレーション設備を併設しており、施設の電力供給のほか、排熱も、無駄なくごみ乾燥用の熱源や施設内の熱利機器に一年中安定して有効利用している。 地球温暖化に関する環境改善効果は、従来のシステムと比較してエネルギー削減30%以上CO2削減最大50%、NOX40%削減、SOX100%削減ならびに大幅な経費削減を達成した。 平成18年5月には、日本コージェネレーションセンター新技術奨励賞（産業部門）を受賞した。
山口県	下関市	・インターネット版環境家計簿WEBシステム、電動アシスト自転車による温暖化対策普及啓発。 ・電動アシスト自転車駐輪場における太陽光発電システムの導入。
	宇部市	・産・学・官の連携による「宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会」の設立 ・市立小中学校において省エネ行動を実践、節減された光熱水費の一部を学校に還元する「フィフティ・フィフティ事業」の実施 ・市内の産官学民による「地域と連携したノーマイカー運動2005」事業の実施 ・宇部市地球温暖化対策ネットワークなどと共同で「スタイリッシュなマイバック運動の普及促進事業」
	周南市	周南市宮路外駐車場省エネルギー化事業ホームページ 【 http://www.city.shunan.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/job/kankyo/esco.jsp 】。 周南市市民節電所事業ホームページ 【 http://www.city.shunan.lg.jp/kakuka/kankyo/kankyo/job/kankyo/ECstation/ECstation.jsp 】
徳島県	徳島市	○職員向け 啓発ポスターやステッカーの掲示。 庁内環境情報紙の発行。 物品の再利用を推進するため、不用品の掲示板「もったいない」コーナーを設置。 「ノーマイカーデー」の実施（毎月10・20・30日）。 ○市民向け 地球温暖化防止のための取組みや環境家計簿を掲載したエコカレンダーを配布
	鳴門市	鳴門市における温暖化対策について 鳴門市第2次計画地球温暖化対策実行計画（エコ・オフィスなど）では、平成18年度から平成22年度までの5年間で平成16年度を基準年度として、鳴門市役所全体で10.2%のCO2を削減する目標を定めた。市ではこの削減目標達成のためにの行動目標として、環境保全に配慮した日常行動の定着や環境への負荷が少ない事業活動の推進、さらにフロンガス対策の推進や緑化の推進などを掲げている。その中で、夏場のクールビズや冬場のウオームビズへの取組や毎月ゼロのつく10・20・30日を「ノーマイカーデー」とし、本年8月より他の取組に先行して実施している。さらには、ごみの減量化、リサイクルを推進している。 これらの具体的な取組の推進及び点検・評価の体制づくりとしてこれを行う鳴門市地球温暖化対策委員会を設置し、その中に計画の着実な推進にあたっての具体的な取組事項を検討する推進会議を設置し、
香川県	高松市	○高松市家庭版環境ISO認定制度
	坂出市	○坂出市住宅用太陽光発電システム設置補助事業の実施
愛媛県	松山市	○節電・節水キャンペーン2006（夏） 前年同月（同期）より電気と水の使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○省エネキャンペーン2006（冬） 上記キャンペーンと同様に電気とガスの使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○レジ袋！NO！キャンペーン2006 レジ袋を断るとスタンプを1つ押してもらい、10個貯まると応募でき、抽選で現金や参加協力店から提
	今治市	公用車のハイブリッド車購入及び市内小学校に於いて新エネルギーについての授業の実施
	宇和島市	バイオマスとして、廃食用油をBDFに変換するプラントを設置し、カーボンニュートラルであるBDFを車両等に使用する。

市町村独自の取組

(14/17)

愛媛県	内子町	「きらりと光るエコロジータウン」をキャッチフレーズとしている当町は、自然環境に配慮した自治体の目安となるシステムで、環境自治体会議環境政策研究所が開発した「環境自治体スタンダード L A S - E (ラス・イー)」を平成18年度から導入した。 このL A S - Eを導入することで、事務事業における環境配慮行動はもちろん、日頃の取り組み状況を地域住民に監査してもらうことで、地域への環境配慮意識の向上を期待している。
	松山市広域福祉施設事務組合	○節電・節水キャンペーン2006(夏) 前年同月(同期)より電気と水の使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○省エネキャンペーン2006(冬) 上記キャンペーンと同様に電気とガスの使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○レジ袋!NO!キャンペーン2006 レジ袋を断るとスタンプを1つ押してもらい、10個貯まると応募でき、抽選で現金や参加協力店から提供していただいた商品が当たるキャンペーン
	松山市養護老人ホーム事務組合	○節電・節水キャンペーン2006(夏) 前年同月(同期)より電気と水の使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○省エネキャンペーン2006(冬) 上記キャンペーンと同様に電気とガスの使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○レジ袋!NO!キャンペーン2006 レジ袋を断るとスタンプを1つ押してもらい、10個貯まると応募でき、抽選で現金や参加協力店から提供していただいた商品が当たるキャンペーン
	松山市衛生事務組合	○節電・節水キャンペーン2006(夏) 前年同月(同期)より電気と水の使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○省エネキャンペーン2006(冬) 上記キャンペーンと同様に電気とガスの使用量を減らすと応募ができ、抽選で各種景品が当たるキャンペーン。 ○レジ袋!NO!キャンペーン2006 レジ袋を断るとスタンプを1つ押してもらい、10個貯まると応募でき、抽選で現金や参加協力店から提供していただいた商品が当たるキャンペーン
福岡県	筑後市	筑後市環境保全推進委員会を設置し、昼休みの消灯や適切な空調管理を徹底させるため推進委員による抜き打ちチェックなどを行っている。また、年度ごとに省エネに係る重点目標を設け職員自らが率先して省エネ活動に取り組み地球温暖化防止に努めている。 他にも、「省エネ生活支援事業」を行っている。3世帯以上を1グループとして参加資格とし、1グループ内の電気使用量の合計を前年同月比5%以上削減した場合は、削減率に応じて地元商店街の商品券等をプレゼントするというものです。
	岡垣町	平成14年3月に岡垣町環境ビジョンを策定し、取組の中で、平成15年12月には「ISO14001」の認定取得し、温室効果ガスの排出抑制やごみ排出量の抑制・資源の有効利用に向け行動しています。 現在、「家庭版環境ISO」・「学校版環境ISO」を導入して、環境意識の啓蒙やエネルギー使用量
	小竹町	○庁内等の不要な灯を消すとともに、昼食時間中等は窓口をのこしてのみ一斉に消灯などを行っている。 ○クールビズの奨励等冷暖房の温度を定めて使用している。
	福岡県市町村職員退職手当組合	休み時間の消灯、コピー紙はリサイクルへ
	福岡県市町村災害共済基金組合	休み時間の消灯、コピー用紙はゴミでなくリサイクルへ
	公立八女総合病院企業団	当院において、廃ダンボール等は、院内で排出される一般ゴミ及び残飯を含む生ゴミと一緒にゴミックという圧縮式ゴミ貯蔵機に投入していたが、本年より、回収業者の協力のもと、生ゴミ類と廃ダンボール類とは別々に収集していただき、ダンボール回収業者へリサイクルしている。今後は、使用済み事務ペーパーの分別回収及びリサイクルの方法を検討する。

市町村独自の取組

(15/17)

福岡県	山神水道企業団	実行中の浄水場改良計画の中で立地条件を生かした小水力発電を導入する計画（平成22年頃）であり、地球温暖化対策には大きく寄与するものと確信している。
	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	当組合は森林整備することが地球温暖化防止につながると努力しています。
	筑紫野太宰府消防組合	消防組合の構成市である筑紫野市にならい「ごみの減量及びごみの資源化」を消防本部で実施している。 具体的には、各課のごみ箱を1個にし、今までごみ箱に入っていたごみまた可燃ごみとして出していたごみを 1 コピー用紙・印刷用（裏面を利用できるものはメモとして再利用） 2 雑誌・雑紙・ミックスペーパー（パンフレット・ビラ等） 3 新聞紙・広告 4 ダンボール
佐賀県	佐賀市	・省エネルギービジョンの策定 ・新エネルギービジョンの策定 ・本庁舎の省エネ改修工事（省エネ型ランプへの交換、送風ファンモーターの回転数制御、冷温水の循環速度の自動調整、エレベーターのインバータ制御など） ・文化会館の省エネ改修工事（E S C O事業） ・水道局の省エネ改修工事（高効率空冷ヒートポンプエアコンの採用、階段フロア間仕切り設置など） ・省エネモニター事業（参加家庭の電気使用量と料金を電力会社から報告を受け、グラフ化して参加家庭に配布） ・家庭から回収した廃食用油の軽油代替燃料への転換（ごみ収集車の燃料に利用） ・市営バスの利用促進事業（ノーマーカーデー割引：毎週水曜日は運賃半額、バスデー割引：誕生日は運賃100円） ・打ち水大作戦の実施（佐賀環境フォーラム、佐賀青年会議所との共催） ・エコアクション21の普及事業（E S C Oによる自治体インシヤネイプログラム）
	神埼郡吉野ヶ里町	1. 夏期（7月～9月）のノーネクタイ運動により冷房設定温度を高くする。 2. 昼休み時間中は消灯する（窓口以外）。 3. 紙資源は可燃ごみとせずリサイクルする。
	大町町	○毎月第2水曜日町外者以外ノーカーデー ○窓口業務以外昼休み時間電気消灯
	鳥栖・三養基地区消防事務組合	○毎月1回ノーカーデーの実施
	佐賀西部広域水道企業団	当企業団では、温室効果ガスの99%以上を電力使用が占めておりますが、電力使用に関しては、用水供給を開始した平成13年度から計画的かつ効率的利用に努めており、これ以上、温室効果ガスを削減していくことは困難であると考えています。 加えて平成16年度からは、新規加入団体への用水供給も開始しており、これに伴い電力使用量も増加となっています。 また、水道用水供給事業という業務の性質上、水の安定供給という使命も果たさなければなりません。 以上のようなことから、CO2ガス排出量原単位【kg-CO2/総供給水量】での3%削減を行なうことと致しております
長崎県	長崎市	・学校版環境ISOながさきエコスクールの推進 ・職員による出前環境講座では、「地球温暖化と私たちにできること」を優先して実施
	長与町	1. 平成17年度 E S C O事業導入を検討するため、「長与町地域省エネルギービジョン策定」を行う。
熊本県	菊池市	マイバッグキャンペーン（買い物袋持参呼びかけ）を毎月一回、市内6店舗において実施している。
	宇土市	I S O認証取得により、地球温暖化対策を実施
	天草市	I S O 1 4 0 0 1における省エネルギー実施手順、省資源・リサイクル実施手順、グリーン購入指針を準用し、地球温暖化防止に努めている。
	湯前町	広報誌などで周知している。

市町村独自の取組

(16/17)

熊本県	天草広域 連合	○休憩時間における電灯等照明の消灯 消耗品等の節約 ○ミスコピー用紙の裏面活用 空調機器の温度設定 ○リサイクルの推進 ○ごみの減量化推進
大分県	臼杵市	○冷暖房の温度設定、休憩時間の消灯（窓口以外）
宮崎県	宮崎市	・「みやざきエコアクション」
	都城市	・ISO14001の取得 ・ESCO事業活用による庁舎省エネルギー化
鹿児島県	鹿児島市	・募集世帯による二酸化炭素排出削減の取組実施（エコライフファミリー） ・環境保全推進員の委嘱・研修 住宅用太陽光発電システムの設置費用の助成 ・生ごみ処理機器の購入費用の助成 ・市民団体が実施する資源物回収活動への補助金の交付 ・民間の住宅への屋上緑化等に対する助成 環境管理事業所の認定 ・天然ガス及びハイブリッドトラックの購入費用の助成 ・事務所への屋上緑化等に対する助成 ・学校の校庭の一部芝生化 ・市内の小中学校への太陽光発電装置の設置 市営バスへのノンステップ型低公害バスの購入 ・市電軌道敷の緑化によるヒートアイランド現象の緩和 公共施設の屋上緑化によるヒートアイランド現象の緩和 ・「環境未来館（仮称）」の整備 学校版環境ISOの認定
	鹿屋市	○環境啓発指導員を配置し、小中学校、町内会、団体等へ地球温暖化防止について出前講座を実施している。 ○地球温暖化防止懸垂幕の掲示（年間を通じて）
	指宿市	1 家庭でできる地球温暖化対策「家庭環境ISO」の推進 初級編：省エネ省資源の実施（45項目中5以上） 取組世帯数：247世帯 中級編：エコワットを使用している家庭電化製品の電力量、電気料金の調査 取組世帯数：33世帯 上級編：中級編で算出した二酸化炭素排出量から目標値を設け、削減に取り組む、地球にやさしい暮らしを周りに広める取組 取組世帯数：17世帯 2 「学校環境ISO」の推進 3 「いぶすきふれ愛フェスタ」の開催 エコバッグの配布、環境パネル展示、家庭環境ISOの普及 など
	霧島市	○低公害車購入費補助金の交付
	志布志市	○「我が家から始めようエコライフ55」 - 家庭で取り組める地球環境にやさしい取り組み運動を作り、定期的に説明会を開催し、市民のみなさんに地球温暖化防止活動をお願いしている。 ○「サンサンひまわりプラン」の推進 - 生ごみの回収、堆肥化、畑への散布、ひまわりの栽培、搾油して食卓へと循環される運動の展開、循環型社会形成の必要性をアピールする「ひまわりまつり」の開催
	川辺町	・役場庁舎内の照明（蛍光灯）にプルスイッチを設置し、必要な箇所のみの点灯。 ・夏場の事務服の軽装化（半袖ポロシャツに）。
	加治木町	○ごみ減量化のため電気式生ごみ処理機購入への補助
	始良町	町で作成した環境家計簿を平成16年4月に町内全家庭へ、それ以降は転入者（一人世帯を除く）へ配布し、地球温暖化防止についての普及啓発を図っている。
	大崎町	・政府の推進する「チーム・マイナス6%」へ参加 ・菜の花エコプロジェクトの推進～生ゴミから作った堆肥を利用しての菜の花の栽培、菜種油の製造販売、廃食油の軽油代替燃料などに再資源化
	和泊町	○排ガス削減に向けてノーカーデーの実施（月2回）

市町村独自の取組

(17/17)

沖縄県	那覇市	○市民への普及啓発について ・冊子などの啓発グッズについて 本市では、地球温暖化対策の普及啓発の一環として、一般市民全般を対象とした普及啓発冊子（地球温暖化対策カレンダー）を作成し、市民に配布を行った。 ・イベント関連の開催について 6月の環境月間の取組の一環として、「地球温暖化対策パネル展」を開催。 また自治会や公民館等での出前講座の開催、NPOと協働で地球温暖化対策講演会などを実施した。 ・その他 平成18年度見直しの那覇市環境基本計画の中で、地球温暖化対策を重点施策の一つとして、取り入れている。 また現在、地球温暖化対策国民運動であるチームマイナス6%に参加しているが、今後も国及び県その他関係機関と連携し、地球温暖化対策事業を展開していくところである。
-----	-----	---